

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

リベリア人権報告書 2020 年版

概要

リベリアは二院制議会と民主的に選ばれた政府を有する立法共和国である。2017 年に大統領選挙と議会選挙を実施し、国内外の監視員は全般に自由で公平な選挙であったとみている。

(2017 年) 12 月に上院の中間選挙が実施され、監視員はおおむね平和的であったとみているが、票の操作、女性候補者への脅迫や嫌がらせ、選挙を巡る暴力行為などの事例が一部報告された。(2017 年) 12 月 21 日にリベリア選挙管理委員会 (National Election Committee) が発表した選挙結果によると、野党候補者が争った上院 15 議席のうち 11 議席を獲得した。

リベリア国家警察 (Liberia National Police : LNP) は、リベリア麻薬取締局 (Liberia Drug Enforcement Agency) 及び他の文民治安部隊の協力を得ながら国内の治安を維持している。リベリア軍 (Armed Forces of Liberia) は対外的な安全確保を担うが、要求された場合は一部の国内の安全確保も担う。リベリア国家警察及びリベリア麻薬取締局は法務省に直属するが、一方でリベリア軍は国防省に直属する。文民当局は治安部隊の効果的な管理を全般に行った。治安部隊のメンバーは何らかの虐待行為を行った。

重大な人権問題の事例は以下のとおりである。警察による恣意的な殺害、警察による残虐で非人道又は品位を傷つける取扱い又は刑罰、過酷で生命を脅かす刑務所の環境、政府職員による恣意的な拘禁、司法の独立に関わる深刻な問題、ジャーナリストに対する暴力及び暴力の脅威を含む報道の自由に関する深刻な制約、公職者の汚職、女性に対する暴力についての調査及び説明責任の欠如、合意に基づく成人間同性性行為を違法とする法の存在又は使用、最悪の形態の児童労働。

2003 年に終わったりベリア内戦中の残虐行為を含む、人権侵害を犯した者への刑事免責は依然として深刻な問題であったが、政府は第三国における戦争犯罪捜査に協力した。政府は、治安部隊内であるか政府内であるかにかかわらず、現在虐待行為を犯した公職にある被告人を捜査及び訴追する試みを断続的ではあるが限定的に実施した。

第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

a. 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府又は政府機関が恣意的又は法に基づかない殺害を犯したことが時折報告された。

(2020 年) 1 月 26 日、ジョージ・ウェア (George Weah) 大統領のボディガードが、地元の放送ジャーナリストのゼヌ・コボイ・ミラー (Zenu Koboi Miller) を、同人がモンロビア (Monrovia) 市のサミュエル・カニオン・ドウ・スポーツ・スタジアム (Samuel Kanyon Doe Sport Stadium) を出るときに襲撃した。(2020 年) 1 月 27 日、メディア専門家のための独立組織であるプレス・ユニオン・オブ・リベリア (Press Union of Liberia : PUL) により、また

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

その後ジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalist）により、この事件は明るみに出た。ミラーは Facebook に、「残忍な攻撃」の後、医師の診察を受け、足と胸に痛みがあると投稿した。ミラーは PUL と共に告訴した。PUL の声明によると、PUL は（2020 年）1 月 30 日に警察トップと面会し、透明性のある捜査を要求したとのことである。地元の報道によると、ミラーは左腕と足のしびれを訴えた後、地元の病院で（2020 年）2 月 15 日に死亡した。検視解剖が行われなかったため、襲撃と死亡との直接の関係は全く立証されなかったが、遺族はミラーが高血圧と脳卒中で死亡したという旨の声明を発表した。

（2020 年）3 月 8 日、非番のリベリア国家警察巡査部長で、ニンバ（Nimba）郡の LNP ガンタ（Ganta）市派遣隊副司令官でもあるセンシー・コウォ（Sensee Kowo）が、オートバイを運転していた 18 歳のサミュエル・セリー（Samuel Selleh）を口論の末激しく殴打した後首を絞めたとのことである。セリーはその後まもなく死亡した。当局はコウォを罷免し、死亡についての捜査を開始した。その事件に関する説明によると、セリーは彼を守るために来た友人らが投げた石が当たって死亡したとのことである。（当初その現場から逃走した）コウォ巡査部長は逮捕され、殺人罪に問われた。ニンバ郡サニケリ（Sanniquellie）市の第 8 巡回司法裁判所（Eighth Judicial Circuit Court）において 8 月開廷期に行われた初公判では、前巡査部長による裁判地の変更申立が認められ、この裁判事件は年末にグランドバッサ（Grand Bassa）郡に移して保留となっている。

（2020 年）6 月、無実の人に対する警察の暴力行為を捜査するための法が定める独立機関である民間苦情審査委員会（Civilian Complaints Review Board）は、ウェストポイント（West Point）地区の住民である 3 歳のフランシス・メンサー（Francis Mensah）が死に至った状況の調査を開始した。伝えられるところによると、この子どもは、6 人の LNP 職員が熱湯の入ったポットを蹴ってひっくり返し、それが同人の上に落ちたことで負った怪我が原因で、（2020 年）4 月 20 日に死亡したとのことである。同審査委員会委員長である評議員ティアワン・ゴングロエ（Tiawan Gongloe）が発表したプレス・リリースによると、これらの警察官は停職処分となった。LNP の捜査の結果、この死亡は意図的に引き起こされたものではないことがわかったが、関与した数人の LNP 職員は事件を報告する際の不法行為を理由に停職処分となった。

2019 年 5 月に起きた 2 人の未成年者の不可解な殺害に対する公正な裁きを求めて 2019 年 6 月に抗議活動中警察官によって銃撃されて命を落とした 17 歳のアブラハム・トゥメイ（Abraham Tumay）については新たな進展はなかった。トゥメイの死に関連して、4 人の警察官が過失致死罪、加重暴行罪、犯罪行為助長罪に問われた。これらの警察官は、抗議活動を行っていた者たちを追い払おうとして空に向かって実弾を発砲し、それがトゥメイに当たったとのことである。4 人の警察官はモンロビア中央刑務所（Monrovia Central Prison）に収監され審理を待っている。

b. 失踪

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府機関、又はその代理人による失踪に関する報告はなかった。

c. 拷問及びその他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法及び法律はこのような手法を禁止しているものの、政府当局が拘禁中の人及び保護を求める人に対して虐待、嫌がらせ、脅迫を行ったとする報告があった。

(2020 年) 4 月 23 日、精神病を患っているといわれるモハメド・コマラ (Mohammed Komara) は、モンロビア市郊外のペインズヴィル (Paynesville) 地区にある大統領私邸の敷地内に侵入した。広く出回ったこの事件の動画によると、LNP 職員とエグゼクティブ保護部隊 (Executive Protection Service) の護衛官は、手錠をかけられ上半身裸で突っ伏している同人を蹴ったり棒で突いたりしていた。大統領府は、この事件の捜査開始を発表した。

刑事免責が治安部隊における問題である。警察官や他の治安部隊職員は、警察署内に拘禁中の人や警察に保護を求めてきた人に対し、虐待、嫌がらせ、脅迫を行っていたとされる。刑法は、法執行官による権力の過剰な行使に対する刑罰を定めており、逮捕時、又は囚人の逃亡を防止する際には武力行使を許容している。軍懲罰委員会が、申し立てられた軍人による違法行為と虐待について調査している。軍は司法外の懲罰を与えている。(2020 年) 8 月時点で懲罰委員会では 3 件の事件を審議していた。法務省と国防省間の覚書に従い、軍は死刑に値する裁判の判決については民事裁判制度に付託している。

刑務所及び収容施設の状況

刑務所の状況は、食糧不足、過密状態、不適切な衛生条件、医療不足を理由に時には過酷で生命を脅かすこともあった。

物理的状态：依然として過密状態が問題である。更生・社会復帰局 (Bureau of Corrections and Rehabilitation) は、国内 16 施設の囚人数は計画収容人数の約 2 倍であると報告した。国内の 2,572 人の囚人の約半数はモンロビア中央刑務所におり、この施設は当初 374 人を収容するために建設されたが (2020 年) 12 月時点で 1,230 人を収容していた。地域の非政府組織 (NGO) 「刑務所仲間リベリア (Prison Fellowship Liberia)」は、モンロビア中央刑務所のブロック D は過密状態のために囚人を交代で就寝させる必要があると報告した。少年の大多数は公判前拘禁中であつた。公判前被拘禁者と既決囚と一緒に収容された。男性と女性、少年と大人と一緒に収容されることもあった。

更生・社会復帰局によると、(2020 年) 1~9 月までの間に国内で 23 人の囚人が死亡した。その内訳はモンロビア中央刑務所で 13 人、グバルンガ中央刑務所 (Gbarnga Central Prison) とハーパー中央刑務所 (Harper Central Prison) で各 4 人、タブマンバーク中央刑務所 (Tubmanburg Central Prison) とブキャナン中央刑務所 (Buchanan Central Prison) で各 1 人である。更生・社会復帰局によると、2020 年に刑務所内の暴力又は囚人に対する虐待行為によ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る死亡者はいなかった。同局は、死因は、貧血、心臓病、感染症など、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）以外の医学的な理由によるものとした。しかし「刑務所仲間リベリア」によると、これらの刑務所に勤務する保健省の職員は、COVID-19 の兆候について亡くなった四人の遺体を検視しなかった。

「各被拘禁者には、当局から、通常の食事時間に、健康・体力を保ち得る栄養価を持ち、衛生的な品質で、かつ上手に調理、配膳された食事が与えられなければならない」という国連被拘禁者処遇最低基準規則に従うと、食糧及び医療へのアクセスは不適切であるが、前年に比べると改善している。更生・社会復帰局は 2020 年に食糧提供の中断があったことを認め、その原因を劣悪な道路状況と予算配分の遅れであるとした。「刑務所仲間リベリア」は、前年に比べて配給量は改善したものの、依然として囚人の食事は全体的に粗末であると報告した。モンロビア中央刑務所では米飯だけが提供されることもあり、囚人は自らの食事を補うために刑務所内で業者から油を購入した。また囚人が、刑務所で食糧を購入するか、訪問者から食糧を受け取ることによって自らの食事を補充している場所もあった。囚人の中には、食糧配給量を補うために自身で米や野菜を栽培している者もいた。

更生・社会復帰局の職員は、国内 16 か所の刑務所のうち 6 か所に診療所があるが、残りの刑務所には看護師が訪問していると報告した。看護師は診療所のない刑務所に 1 週間に 1～2 回訪問するスケジュールであるが、スケジュール通りに訪問することはめったになく、各刑務所には数週間もの間医療スタッフが訪問しないこともよくあった。医療スタッフが月曜日～金曜日の午前 8 時～午後 3 時まで常駐しているのはモンロビア中央刑務所だけであった。

保健省及び国の保健チームは医薬品の供給に一義的責任を負っているが、国全体のサプライチェーンが脆弱であり、刑務所の医療スタッフが必要な医薬品を入手できないこともしばしばあった。補充に数週間若しくは数か月を要することもあり、収監者が長期にわたって医療を受けられないことも多かった。社会的地位向上と開発のための人間奉仕（Serving Humanity for Empowerment and Development）及び農村地域の人権活動プログラム（Rural Human Rights Activities Program）など様々な NGO が収容者に対して何らかの医薬品を提供した。「刑務所仲間リベリア」は、囚人が重病になっても家族に知らされないことがあると述べた。病気の収監者及び障害を負っている収監者に対する不適切な取扱いが報告されている。当局は、病気の囚人を一時的に釈放すべきかどうかを判断し、ほとんどの囚人は釈放されるよりもむしろ症状が出てから隔離された。（2020 年）6 月、フロント・ページ・アフリカ（Front Page Africa）紙は、更生・社会復帰局が、刑務所収容者へのコロナウイルス感染症の拡散を防止するために、訪問者に手洗いと検温を求めることを含む措置を実施したと報道した。

一部の場所では、更生・社会復帰局には十分な車両がなく、裁判所及び医療機関までの同伴は LNP に依存していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

女性の囚人に対する状況は男性に対するよりもいくぶん良好だった。女性収監者は密集状態に苦しめられる可能性が少なく、施設内の女性セクション内を移動する自由がより大きかった。人権独立国民委員会（Independent National Commission on Human Rights : INCHR）によると、女性収監者は家族に提供されない限りは衛生用品に事欠くことが多く、NGO が時折これらの用品を寄付したがストックはすぐに枯渇した。

運営：更生・社会復帰局は、囚人に対する不当な取扱いの報告について適切な行政処分の審査を確実にするために、モンロビア中央刑務所に調査委員会を創設すると述べた。

独立監視：政府は、地域の人権団体、国際的な NGO、国連、外交官、マスコミによる刑務所の状況の独立監視を許可した。国内外の組織を含む一部の人権団体は、警察本部の収監者及びモンロビア中央刑務所の囚人を訪問した。INCHR 及び「刑務所仲間リベリア」は、各施設に制約なくアクセスすることができた。更生・社会復帰局によると、リベリアの新しい希望基金センター（Liberian New Hope Foundation Center）、社会的地位向上と開発のための人間奉仕、フィン・チャーチ・エイド（Finn Church Aid）、開発のための人間奉仕（Serving Humanity for Development）、国連開発計画（UN Development Program : UNDP）、農村地域の人権活動もこの年に各刑務所を訪問した。

改善：2020 年初頭、政府は、収監者又は自由を剥奪された者の人権が守られることを確実にするため、刑務所調整プラットフォームにおける人権（Human Rights in Prison Coordination Platform）を設立した。この調整プラットフォームは法務省保護部、更生・社会復帰局、保健省、篤志家パートナー、及び正義プログラムへのアクセス並びに教育、農業、健康プログラムに従事している市民社会組織の代表者で構成された。このプラットフォームは、UNDP、及び 2 つの市民社会組織（社会的地位向上と尊厳のための人間奉仕（Serving Humanity for Empowerment and Dignity）と農村地域の人権活動家プログラム（Rural Human Rights Activist Program））からの資金提供を通じて、COVID-19 に関わる資材や医薬品を取得して刑務所に配布した。

2020 年の間に、更生・社会復帰局の行政官は、グバルンガ市の更生センターの拡張、モンロビア中央刑務所における洋服仕立て及び石けん作りプログラムの拡大、及び調査委員会の設置を報告した。「刑務所仲間リベリア」は、囚人に対する心理カウンセリングの提供及び更生官による囚人の取扱いに改善があったとしている。心理カウンセリングは全国 10 か所の刑務所に拡大された。

d. 恣意的な逮捕又は拘禁

憲法及び法律は恣意的な逮捕や拘禁を禁じており、全ての人に法廷で自らの逮捕又は拘禁の合法性に対し異議を申し立てる権利を与えている。政府はこの禁止事項及び権利を必ずしも順守しているわけではなかった。警察官及び裁判官は、告訴人に借金があるという理由で市

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

民をしばしば拘禁した。INCHR は、裁判所裁判官が市の法務官による証人又は提出がないまま一方的に逮捕状を発行し続けていると報告した。

逮捕手続及び被拘禁者の取扱い

全般に警察が逮捕を行うには、裁判官が発行した令状がなければならない。法律は、適切当局が審査するために必要な書類が直後に提出されるのであれば令状なしの逮捕を許容している。それでもなお逮捕は司法の承認なくしばしば行われ、十分な証拠なく令状が発行されることもあった。警察は、検察当局に逮捕を発効させるために金銭を要求することもあった。

法律は、当局が被拘禁者を 48 時間以内に起訴又は釈放することを定めている。全般に被拘禁者は、逮捕と同時に起訴される旨を通知されたが、48 時間以内に罪状認否手続のために裁判官の前に連れて行かれるとは限らなかった。INCHR によると、被拘禁者が公判のために裁判官の前に連れて行かれるのは、機能している裁判所があるか、その地域に利用可能な輸送手段があるかどうかに依存した。法廷に召喚される人は長期にわたって公判前に拘禁されることが多かった。特に弁護士を雇う手段のない大多数の人の中の一部の被拘禁者は起訴されずに 48 時間以上拘禁された。また法律は、刑事被告人は逮捕後の次の 90 日間の開廷期中に起訴されなければならないか、又はもし起訴されたその被告人がその次の開廷期にも裁判にかけられず、その理由が示されない場合、その被告人に対する裁判は免訴されなければならないとも定めている。それでも、いずれかの理由で裁判が免訴されることはめったになかった。国内の公判前被拘禁者の約 50%は、裁判を受けることなく 2 開廷期を超えて収監されていた。

モンロビア中央刑務所には国選弁護人事務所がある。法務省は、モンロビア市が位置するモンセラード (Montserrado) 郡に 12 人の国選弁護人を、その他の郡にはそれぞれ 1~2 人の国選弁護人を配属した。国選弁護人プログラムの下では、各警察署は各郡の国選弁護人事務所と協働する裁判所連絡事務所を維持することが求められる。このプログラムのナショナル・コーディネーターによると、41 人の国選弁護人は、2019 年の 39 人から増えたものの、国内の経済的に困窮している者に適切な司法アクセスを提供するには不十分であった。裁判官又は警察官は、令状に基づいて個人が逮捕される場合に国選弁護人に連絡することに責任を負う。令状なく逮捕される場合は、裁判所の連絡調整官が国選弁護人に連絡することに責任を負う。ただし実際には、一部の地域の国選弁護人は、新たな逮捕者に関する通知を出すために地域の看守に依存していた。INCHR によると、一部の管轄区域には検察官も国選弁護人も足りない場合があり、裁判官はこれらの人たちがいない状態で手続を進めていた。

法律は、死刑に値しない、又は薬物に関係しない犯罪行為に対して保釈を定めている。ただし、死刑に相当する罪又は重大な性犯罪で告発されている人に対する保釈は厳しく制限している。保釈には、現金、資産、又は保険金で支払われる場合、又は個人的な保証金で認められる場合がある。保釈制度は非効率的であり、不正行為を起こしやすかった。INCHR は、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

裁判官が保釈制度を乱用していると報告しており、出廷を規制する方法というよりもむしろ懲罰的であるとみていた。一部の裁判官は、賄賂を要求する方法として保釈の可能性を使用した。注目を集めている裁判以外では、自宅軟禁はめったに行われなかった。

収監者は、カウンセリングを速やかに受け、家族との面会ができ、経済的に困窮している場合は刑事裁判において国から提供された弁護人を付ける権利を有する。国選弁護人事務所は依然として人員及び財源が不足した状態にあり、同事務所の中には自らのサービスに対する料金を経済的に困窮している顧客に請求したところもあったとのことである。リベリア弁護士会（Liberian National Bar Association：LNBA）は、国選弁護人に対する頻繁な後方支援が行われていないと報告した。例えばロファ（Lofa）郡では、8つの裁判所地区を担当する国選弁護人は2人であった。司法修習生が弁護士を務めることを許可する裁判所もあった。

公式方針により、拘禁されている容疑者は弁護士や家族などの他者とコミュニケーションをとることができるが、電話サービスの提供が不十分なため、多くの収監者は拘禁施設外の誰ともコミュニケーションをとることができなかった。更生・社会復帰局は、収監者が家族や弁護士と連絡をとれるように、Finn Church Aid が一部の刑務所に携帯電話を提供したと報告した。

恣意的な逮捕：治安部隊と LNP は引き続き恣意的な逮捕を行っている。プレス・ユニオン・オブ・リベリアは、ラジオ・ジャーナリストのデビッド・K・ヤンゴ（David K. Yango）が（2020 年）5 月 7 日に市場販売員にインタビューしていたとき不当に逮捕され、殴られ、投獄されたと報じた。ヤンゴは、Media Foundation for West Africa に対しメッセージング・アプリを通じて、警察署に連れて行かれ、彼の説明によると LNP のレッド・ライト・ゾーン 9 デポ No. 2 の指揮官であるエリヤ・バイサハ（Elijah Baysah）の命令により拘禁されたと伝えた。報道によると、ヤンゴは警察の武力行使後怪我を負ったとのことである。釈放後ヤンゴは「暴行を受けている間に録音機をなくし、警察は押収した電話を私に返す前に動画を削除した」と述べた。

（2020 年）6 月 26 日、国家安全保障局は、伝えられるところによると抗議活動に関与し「国を揺るがそうとした」罪があるかどうかを捜査するために、オレンジ・リベリア（Orange Liberia）の CEO を逮捕、拘禁した。一部のビジネス・リーダーはこの逮捕を、関税の追徴金課税に関して最高裁判所で係争中の政府に対する訴訟を取り下げさせるために同社に圧力をかけようとしたものとみていた。同社は、CEO が抗議活動に関与していたことを否定する声明を発表し、政治参加に反対する同社の方針を強調した。当局はこの CEO を拘禁後ただちに釈放し、同 CEO はまもなく国を離れた。

公判前拘禁：法律は、被告人が迅速な審理を受けることを定めているが、公判前拘禁及び罪状認否前拘禁が長期にわたることが依然として深刻な問題である。（2020 年）7 月時点で、公判前被拘禁者は国内の刑務所に収監されている人の約 63%を占め、モンロビア中央刑務所

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

では 77%を占めている。場合によっては、公判前拘禁の長さが、容疑の罪に対して課される可能性のある刑期の最長期間を上回ることもあった。

制裁措置としての拘禁の利用、適時に起訴状を発行できないこと、機能している保釈制度がないこと、裁判所の記録管理に不備があることやファイルの紛失、裁判官に裁判日の割り当てができないこと、弁護人が告訴棄却を求める申立をできないこと、国選弁護人のリソースがないこと、これらは全て長期にわたる公判前拘禁の原因であった。例えば、(2020 年) 10 月時点で最も長期にわたる収監者は 2014 年から拘禁されている。

国内で COVID-19 の症例が初めて確認された (2020 年) 3 月、LNBA は、刑務所内の過密状態を軽減するために公判前被拘禁者の釈放を確実に行う取組みを増加させた。2 か月間で、200 人の公判前被拘禁者がモンロビア中央刑務所から釈放された。

(2020 年) 4 月、フロント・ページ・アフリカ紙は、ボン (Bong) 郡において、保釈の認められない犯罪であるレイプ及び法定レイプの罪に問われた 8 人の公判前被拘禁者が、1 年拘禁された後、審理されないまま釈放されたと報じた。裁判所はこれらの容疑者を弁護士のもとに釈放した。弁護士は、国家がこれらの容疑者に対する十分な証拠を提供できなかったため、裁判所には彼らを釈放する権利があると述べた。ボン郡の主任検察官は、裁判所に対し 8 人の釈放は法を破るものであるという抗弁ができなかった。伝えられるところによると、この件とは無関係の罪で告訴された 1 人は 2020 年末にはまだ拘禁されたままであった。

(2020 年) 1～7 月までの間に、200 人の公判前被拘禁者が、裁判官在職プログラム (Magistrate Sitting Program) の下で自らの裁判を免訴されて釈放された。

更生制度は、保護観察を実施するための能力開発を続けた。2020 年の間に当局は保護観察官の人数を 2 倍の 50 人にした。

法務省の子ども司法部門は、UNICEF の支援を受け、ジェンダー・子ども・社会保護省 (Ministry of Gender, Children, and Social Protection) と調整しながら、刑事司法制度から子どもを排除する作業を進めた。2020 年の間に 66 人の子どもが拘禁を解かれた。さらに、少年 182 人と少女 66 人で構成されるその他の 248 件のケースでは、彼らを一緒に拘禁しないための仲介が行われた。

被拘禁者が法廷で交流の合法性に異議を唱える能力：逮捕又は拘禁された人は、それが犯罪に基づくものか他の理由によるものかに関係なく、自らの拘禁の法的根拠や恣意性について、法廷で異議を唱え、速やかな釈放を要求する権利を与えられているが、現実には、法廷において何もしなかったこと、及び適切な弁護士がいなかったことを理由にそれを行うことができた人はほとんどいなかった。

e. 公正な公判の否定

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法では独立した司法制度を定めているが、裁判官が影響を受けて不正行為に関与した。裁判官は、事件を裁き、収監者の保釈を認め、民事裁判で損害賠償を認め、刑事裁判で被告人を釈放するために賄賂を要求することもあった。弁護士及び検察官は、裁判官、検察官、及び陪審員から有利な判決を確保するために、又は裁判所職員に訴訟事件一覧表に記載させるために、被告人に賄賂を払うことを持ちかけることもあった。

(2020 年) 8 月、グローバル・ニュース・ネットワーク (Global News Network) は、商事裁判所の裁判長兼リベリア全国予審判事 (National Trial Judges of Liberia) の会長であるエヴァ・マッピー・モルガン (Eva Mappy Morgan) が違法行為の疑いで捜査対象となったと報じた。モルガン裁判官は、訴訟当事者のうちの 1 つの同意を得ずに、リベリア開発投資銀行 (Liberian Bank for Development and Investment) での 340 万ドルの引き落としを商事裁判所が許可したとされる 2013 年通信文書に関係していた。この件は第三者預託において実施されており、デュコル・ペトロリアム社 (Ducor Petroleum Inc.) とモンロビア・オイル・トレーディング・カンパニー (Monrovia Oil Trading Company) 間の商事紛争の最終判決を待っている段階である。裁判所は、一方的に同銀行から 300 万ドル超の引き落としを命じた。本件に関する司法調査委員会 (Judicial Inquiry Committee) の調査は 2020 年末も続いていた。同委員会は、裁判官の司法規則の規定違反に対する申立を受けて調査する排他的権力と権限を有する、司法制度の中で設立された附属団体である。

一部の司法官及び検察官は、圧力を受けていると思われ、特に被告人に政治的な人脈があったり、社会的に有名であったりした場合は、裁判結果が予め決まっているようであった。

(2020 年) 7 月、刑事裁判所 C は、外務省のパスポート及びビザ担当部長で停職中のアンドリュー・ワンプロ (Andrew Wonplo) の訴訟を却下した。同人は、2018~2019 年に外国人に対しパスポートを販売したとして 2019 年 8 月に逮捕されていた。この裁判は、国が法定期間内に進めていないという手続規則に基づいて却下された。ただし (2020 年) 9 月 16 日、政府は、ワンプロと他の 12 人の容疑者に対して 4,000 冊超のパスポートを不正に発行したとする 2 回目の逮捕状を発行した。この発行により政府は 3 万ドル超の歳入を奪われたと主張している。

最高裁判所は、苦情処理・倫理委員会 (Grievance and Ethics Committee) の設立により、弁護士及び最長 5 年間法律実務を停止されている一部の弁護士の非倫理的行為を審査するための措置を講じたが、公衆が提訴することはほとんどなかった。苦情処理・倫理委員会にも司法調査委員会にも自らが信託を受けるための適切な指針がなく、透明性がないと受け取られ、影響を受けやすかった。

政府と NGO は、特に正式な裁判所での刑事裁判審理を促すための組織的活動を通じて、正式な司法制度と従来の慣習的な司法制度を調和させるための取組みを続けた。従来のリーダーたちは、殺人、レイプ及び人身売買に関わる裁判、並びに正式な、又は従来の制度のい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いずれかで解決される可能性のある一部の民事裁判において警察捜査官及び検察官に従うことが奨励された。

裁判手続

憲法及び法律は、公正かつ公開の裁判を受ける権利を定めているが、裁判官は影響を受けやすかった。法律により、陪審員による裁判か、裁判官による裁判を選択することができる。被告人は、自らの裁判に出廷し、適時弁護士に相談する（又は公費で弁護士を提供される）権利を有する。被告人は、速やかに、かつ詳細に容疑を知らされる権利を有する。被告人、告訴人、又は証人が英語を話さないか理解しない場合、裁判所は公判のために通訳者を提供しなければならない。しかし、この司法制度では、司法手続全体を通じて通訳者を提供していない。例えば、耳の不自由な人に手話通訳者やその他の設備は提供されなかった。被告人が費用を支払わない限り、通訳を利用できることはめったにない。

また被告人は、遅滞なく裁判を受け、自らの抗弁を準備するために十分な時間と施設を有する権利も有するが、これらの権利はしばしば守られなかった。全般に法の下では、被告人は無実であることが前提とされ、検察側又は弁護側証人と対面して尋問を受け、自らの証拠と証人を提示し、不利な判決に異議を唱える権利を有する。これらの権利はしばしば守られず、めったに行使されなかった。

一部の地域 NGO は、経済的に困窮している被告人及び代理人のいないその他の人に司法サービスを提供し続けた。リベリア女性法律家協会（Association of Female Lawyers of Liberia）は、2つの郡における女性、子ども、経済的に困窮している人の権利を促進し保護するために、UNDP が支援する法律扶助プロジェクトに引き続き取り組んだ。LBNA は、5つの郡において法律扶助診療所による経済的に困窮している人に対する司法サービスを拡充し、約 200 の事例に取り組んだ。

政治犯及び政治的理由に拘禁された者

政治犯及び政治的理由に拘禁された者に関する報告はなかった。

民事上の訴訟手続及び救済方法

憲法では請求裁判所の創設を定めているが、2020 年末までには創設されなかった。人権侵害に対する損害賠償を請求する訴訟に対応する専門裁判所はなかった。個人又は組織は、地方裁判所又は行政機構を通して人権侵害に対する救済を求めることができる。全般に人権侵害は INCHR に報告され、INCHR は裁判を法務省などの関係省庁に付託する。場合によっては、個人及び組織は、救済策に関する国内の選択肢を全て使い尽くした後、地域の人権団体に対し不利な国内の決定について異議を申し立てることができる。加盟国の人権侵害に対応するために西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States :

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ECOWAS) 司法裁判所があるが、それを認知している市民はほとんどおらず、この裁判所にアクセスすることができなかった。2019 年、ECOWAS 裁判所は、内戦中にニンバ郡の自らの土地から強制退去させられたと申し立てた 823 人のエスニック系マンディンゴ (Mandingoes) 人を代表してもたらされた 5 億ドル訴訟の審問を行った。(2020 年) 6 月、同裁判所は、不当な弾劾を受け、2019 年 3 月に解任されたと主張する最高裁判所前陪席裁判官のカビネ・ジャネハ (Kabineh Ja'neh) の事例を審問した。(2020 年) 11 月 10 日、ECOWAS 司法裁判所は、リベリア共和国に対し、人権侵害について被った道徳的偏見に対する賠償金として 20 万ドルをジャネ前陪席裁判官に支払うよう命じた。さらに同裁判所は、この同人の最高裁判所陪席裁判官としての復職を命じた。同裁判所は、判決の執行に関する報告のために 6 か月を政府に与えた。しかし、2020 年末において、政府が判決の受入れを選択するかどうかは不明であった。(2020 年) 11 月 17 日の声明で、上院はジャネを弾劾した自らの決定を正当化した。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的な干渉

憲法はこのような行動を禁止しており、政府は全般にこれらの禁止事項を尊重した。

第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

a. 報道の自由を含む表現の自由

憲法では報道の自由を含む言論の自由を定めており、政府はこれらの権利を全般的に尊重しているが、非公式な制限はいくつかあった。

表現の自由：個人は全般的に政府を公的又は私的に批判することができるが、政府職員は民事名誉毀損法を使用して言論の自由を制限しており、自主検閲が広まった。一部の報道機関は法的制裁を恐れ、かつ PUL によると報道機関の最大の収入源である政府広告を失う可能性があることから政府職員を批判しないようにしていた。また女性器切除／切断 (FGM/C) などのデリケートな人権問題を扱わない報道機関もあった。ジャーナリストに対する裁判所の判決は時折法外な罰金額になることもあった。

オンライン・メディアを含む、報道の自由：独立系媒体メディアは活発で、広範囲にわたる様々な見解を表現した。PUL によると、表現の自由を抑圧し、報道機関を脅迫するために、時には誹謗、中傷、名誉毀損に関連する民事訴訟が使われた。また PUL は、政治家及び政府職員が直接所有する報道機関が民間メディアを締め出していることにも懸念を表明しており、公職者によるメディアの所有を禁止する法律の制定を提唱した。

暴力及びハラスメント：政府職員は時折、その政治的見解及び報道を理由に、新聞社及びラジオ局の所有者、並びに個人のジャーナリストに嫌がらせを行った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

PULによると、(2020年)1月23日、警察は、フロント・ページ・アフリカ紙のスポーツ編集者であるクリストファー・ウォーカー(Christopher Walker)をサッカー・スタジアムで襲撃した。ウォーカーはジャーナリスト保護委員会(Committee to Protect Journalists: CPJ)に対し、他のジャーナリストと共に割り当てられたメディア・エリア内に立っていたところ、警察官2人が近付いてきて、適正なプレス証を持っているにもかかわらずそのエリアから出ていくよう要求してきたと語った。この2人の警察官はウォーカーをつかんで突き飛ばし、一方で、ヘルメットをかぶり防弾チョッキを着た警察支援部隊(Police Support Unit)のメンバーを含む、その他複数の警察官が彼を地面に押し倒した。複数のメディア・ソースによると、ウォーカーがターゲットになったのは、青少年・スポーツ省がジョージ・ウェア大統領の地元であるグランドクル(Grand Kru)郡のサッカー・チームが有利になるような八百長試合をしたと告発する記事を彼が書いたためだった。ウォーカーの記事は、ウェアが八百長を要求したと主張していた。(2020年)2月、LNPの広報担当官モーゼス・カーター(Moses Carter)はCPJに対し、調査のため、関与した3人の警察官の名前を警察部隊の職業規範部門に送付したと語った。

CPJ及びPULによると、(2020年)3月と4月に国家安全保障局(National Security Agency)及びリベリア麻薬取締局の職員が、4人のジャーナリスト(チャールズ・ビオマ・イエーツ(Charles Bioma Yates)、ジョエル・チョロ・ブルックス(Joel Cholo Brooks)、フランク・ウォーナーズ・ペイン(Frank Wornbers Payne)、モーリー・トロージャン・キアゾル(Molley Trojan Kiazolu))がCOVID-19のパンデミックに関する報道を行っている際に、彼らを襲撃、あるいは少なくとも脅迫した。

検閲又は内容の制限：全般に広範囲にわたる様々な見解を表現することができるものの、一部のジャーナリストはハラスメントを避けるために自主検閲を行った。また国内最大の広告主である政府からの広告収入を維持するために、自主検閲を行うジャーナリストやメディア・ディレクターもいた。事件の報道を保証するためにジャーナリストに「交通費」を提供する政治家及び政府機関があるという報道もいくつかあった。一部の報道機関、ジャーナリスト、放送局は、記事を発行するため、又はラジオ番組を放送するために料金を請求していた。

2019年2～8月頃には、政府を批判するヘンリー・コスタ(Henry Costa)のラジオ番組が頻繁に放送できなくなった。このラジオ局は何回かにわたり過去の政府寄りの放送クリップを流しているように思われ、この局が干渉、若しくは妨害を受けているのではないかという憶測を呼んだ。これを受けてコスタは自らのFacebook Live放送において、政府のエージェントが自分に危害を加えるようなことがあれば力を使って自らを守るといったコメントをした。政府が暴力を誘発すると見なしているコスタによるこの放送及び他の放送に対する対応の1つとして政府は、料金不払及び暴力の誘発を理由にRoots FMの放送ライセンスを停止した。2019年10月、モンロビア治安判事裁判所の執行官は、法務長官セイマ・クレニオ・セフス(Saymah Cyrenius Cephus)の求めで裁判所が発行した「搜索及び押収」令状を持った武装警

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

官隊に護衛されて、Roots FM のスタジオを急襲し、コスタの放送を停止して、同局の放送機材を押収した。2019 年末、コスタは海外からソーシャル・メディアを介して放送を行った。

COVID-19 のパンデミックに関連した（2020 年）4 月 8 日の政府による緊急事態宣言後、セフス法務長官は（2020 年）4 月 29 日に、「フェイク・ニュース」を拡散しているあらゆる報道機関に対し機材を押収してライセンスを取り消すと脅し、緊急事態により言論の自由に関する権利を停止すると主張した。（2020 年）4 月、情報文化観光副大臣のユージン・ファンゴン（Eugene Fahngon）は、新たなメディア資格認定システムを導入し、既存の認定証を無効とすることを宣言し、新しい認定証を使用しないジャーナリストは全てセキュリティ・サービスの措置の対象となると述べた。緊急事態時に、PUL は「その他の自由を奪うために緊急事態を利用することは憲法上の権利を侵害する」と述べた。新しいメディア認定証の使用要求は、政府が緊急事態を解除した（2020 年）7 月 21 日に終了した。

名誉毀損法：2019 年 2 月、カマラ・アブデュラ・カマラ報道の自由法（Kamara Abdullah Kamara Act of Press Freedom）の成立に伴い、名誉毀損法が廃止された。それでもなお、政府職員は時折、批判的な者を脅迫するために民事訴訟を脅しに使った。2019 年 4 月、大統領府担当大臣ナサニエル・マギル（Nathaniel McGill）は、Roots FM と同局の 2 人のラジオ番組司会者ヘンリー・コスタとフィデル・サイディー（Fidel Saydee）に対し、この 2 人が自分を財政上の不正で告発することで誹謗中傷したと主張して 50 万ドルを求める名誉毀損訴訟を提訴した。西アフリカ・メディア財団（Media Foundation for West Africa）もメディア学会平和構築センター（Center for Media Studies and Peace Building）もマギルに訴訟の取り下げを促し、この訴訟は後に取り下げられた。

（2020 年）7 月、シノエ（Sinoe）郡の上院議員 J・ミルトン・ティージェイ（J. Milton Teahjay）は、国家選挙管理委員会の委員長として Ndubusi Nwabudike を追認するために自分が 2 万ドルの賄賂を受領したと主張する調査を公表したとして、フロント・ページ・アフリカ紙に対し 470 万ドルを求める名誉毀損訴訟を提訴した。さらに、自分が追認した指名者が、自分が推奨した候補者の 1～2 人に役職を与えるのを期待していると話している、ティージェイのものといわれる音声の録音も出現した。同紙によると、（2020 年）10 月、民事裁判所裁判官ケネディ・ピーボディ（Kennedy Peabody）は、両当事者が陪審裁判の準備をするために公判前覚書を提示するよう命じ、ティージェイ上院議員の訴状で主張されているように名誉毀損があったかどうか判断するには陪審員を使うことになる述べた。2020 年末時点で公判は保留となっている。

PUL は、報道機関に対する、又は報道機関による告訴の調査及び調停を含む、メディアを自主規制し、かつ基準の順守を確実にするための取組みを続けた。メディアに対する訴訟に対処するために 2017 年に発足した国家メディア評議会（National Media Council）は、引き続き 2020 年も訴訟の仲裁を行った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

インターネットの自由

前年と異なり、政府は 2020 年の間、インターネットへのアクセスを制限したり、妨害したりしなかった。2019 年 7 月、計画された抗議活動の準備作業中及び抗議活動中、政府は、国内の 2 つのモバイル・ネットワークである Orange と Lonestar Cell MTN の使用を遮断した。抗議活動を行う人が解散すると、アクセスできるようになった。

政府がオンライン上のコンテンツを検閲したというその他の報告はなかった。また、政府機関が、適切な法的権限なく私的なオンライン上の通信を監視しているという信憑性のある報告もなかった。

政府職員が保護されたインターネット上の言論を検閲したり、コンテンツ作成者を脅迫したりしようとして、法的措置に出ると脅したり民事訴訟を起こしたりした報告が複数あった。

学問の自由と文化的行事

学問の自由又は文化的行事に対する政府による制約はなかった。

b. 平和的集会及び結社の自由

憲法は、集会及び結社の自由を定めており、政府は全般にこの権利を尊重した。

平和的集会の自由

様々な市民社会団体が年間を通して国会や外務省の周辺などでデモを実施した。交通の妨げになる区域で集会を行う前に、集団抗議活動の主催者に許可を申請するよう法務省が要求することもあった。LNBA 及び INCHR は、憲法及び法律は、自由な集会を保護するために十分なセキュリティを提供する時間を政府に与えるために、許可の申請ではなく事前通知を求めていると述べており、許可プロセスは集会の自由を制限する可能性があるとした。多くの監視員は、関連法令が明確化を求めていると述べた。

(2020 年) 1 月 6 日、無登録の政治的反対団体である愛国者評議会 (Council of Patriots) は、劣悪な経済状況に抗議するため、モンロビア市で約 1,500 人のデモを先導した。法務省は、メインロードから政府街区を抜けて近くのスタジアムまで行くデモ開催地の変更を主催者が拒絶すると、デモを行う許可を認めなかった。抗議活動は平和的なものだったが、その日の終わりに抗議者たちが料理用コンロを設置しようとして、一晩野宿することを発表すると、警察は放水砲と催涙ガスを使って彼らを解散させた。

c. 信教の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「<https://www.state.gov/international-religious-freedom-reports/>」で公開されている、米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (International Religious Freedom Report)」を参照のこと。

d. 移動の自由

法律は国内移動、海外渡航、海外移住、及び帰還の自由を定めており、政府はこれらの権利を全般的に尊重した。政府は、COVID-19 蔓延防止の取組みにおいて、近隣諸国間及び国内の各郡間の移動を制限した。国内の道路検問所の警備担当者は頻繁に賄賂を要求し、このことが国内移動を抑止していた可能性がある。

e. 国内避難民の状況と取扱い

政府は、国内避難民 (Internally Displaced Persons : IDP) の安全で自発的かつ尊厳のある帰還、再定住、又は地域との融合を促進した。政府は国連の国内強制移動に関する指導原則 (UN Guiding Principle on Internal Displacement) に沿った IDP のための方針を有し、保護を行った。政府は、人道支援 NGO 又は国際機関が IDP にアクセスするのを拒絶しなかった。

f. 難民の保護

政府は、国連難民高等弁務官事務所 (UN High Commissioner for Refugees : UNHCR)、その他の人道支援組織及び援助国と協力し、IDP、難民、帰還難民、亡命希望者、無国籍者、その他懸念される人々に保護と援助を提供した。

ルフルマン：リベリア難民送還再定住委員会 (Liberian Refugee Repatriation and Resettlement Committee : LRRRC) 及び UNHCR は、「報酬目的の活動」に関与したと主張するコートジボワール政府からの 2013 年引渡し要求に従って、モンロビア中央刑務所に 7 人のコートジボワール難民が拘禁されていると報告した。この裁判は 2013 年に始まり、保釈要求は拒絶された。7 人の難民のうち 3 人は兄弟で、逮捕時の最年少は 16 歳だった。LRRRC と UNHCR は引き続き拘禁中の難民に対し、最低限の生活の許容、法的支援、及び医療支援と心理社会的支援を提供した。

亡命へのアクセス：法律は、亡命又は難民の地位を定めており、政府は難民を保護する制度を制定している。

法律は、難民、その家族、若しくは人種、宗教、国籍、政治的見解、又は特定の社会集団への所属に基づき迫害を受ける可能性のあるその他の人の強制帰還を禁止しており、政府は難民に対するこれらの権利を全般的に尊重した。政府は、コートジボワール難民について推定認識方式を提供した。つまり、コートジボワールにおける 2011 年の選挙後の暴動を理由にリベリアに到着したコートジボワール難民は難民の地位を得るために亡命委員会に出頭する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

必要はなく、その地位は自動的に与えられる。UNHCR によると、2019 年にリベリアは、コートジボワールからの難民を 8,101 人、その他の国籍の難民を 98 人受け入れた。

(2020 年) 12 月 23 日時点で、UNHCR は、コートジボワールでの 10 月 31 日の選挙後に予想される暴動から逃れた 2 万 2,989 人のコートジボワール難民が新たに到着したと報告した。LRRRC によると、コートジボワール難民については引き続き推定地位が自動的に与えられた。

亡命を拒否されたその他の（非コートジボワール）難民は、LRRRC の不服申立委員会に提訴してもよい。不服申立委員会の裁定に満足していない亡命希望者は、最高裁判所での司法審査を求めることができる。しかし、1974 年の在留外国人・国籍法は、難民条約（Refugee Convention）に基づく国内で亡命を求める人々に対する保護条項の多くを具体的に拒絶している。

移動の自由：国には強制的に野営させる方針がなかったため、難民は移動の自由を享受した。政府の方針には、物質的な支援を受けたい難民は、ニンバ郡バーンタウン（Bahn Town）、グランドゲデ（Grand Gedeh）郡ズウェドル（Zwedru）、及びメリーランド（Maryland）郡ハーパー（Harper）にある 3 か所の難民キャンプ地のうち 1 つに移動しなければならないと明示された。

雇用：一般的に法律は、労働にリベリア国民を使える場合は、リベリア国民以外の人が労働許可を取得することを禁止しているが、この法律は全般的に順守されなかった。このため LRRRC 及び UNHCR はパートナーと協力して、融合を希望するコートジボワール難民のための生計プログラムを履行した。一例として、(2020 年) 7 月に、5 人の難民がフォーマル・セクターで働くために労働省に労働許可を要求し、UNHCR は必要な申請料と手数料を支払った。この 5 人の難民に対する労働許可は 2020 年末時点で保留となっている。

永続的解決：政府は年間にわたり、難民を再定住させ、帰化させ、自発的な帰還を支援した。2011 年選挙後の暴動によるコートジボワール難民の自発的帰還は続いた。UNHCR によると、(2020 年) 7 月時点で、149 人のコートジボワール難民が自国に帰還した。UNHCR と LRRRC は、地域との融合を選択した約 1,600 人の難民に対する継続的支援の提供を報告した。2020 年末において、ニンバ郡バーンタウン、グランドゲデ郡ズウェドル、及びメリーランド郡ハーパーにおける難民キャンプは、難民の地域との融合を目的とした定住地へとその形を変えていた。(2020 年) 8 月、政府は 5 人の難民についての帰化手続を開始し、これは年末も続いた。

一時的保護：政府は、難民認定されない可能性のある人を一時的に保護した。政府は、UNHCR 及び他の実施パートナーと共に、11 月以降国内に入ったコートジボワール難民の保護を続けた。LRRRC によると、(2020 年) 12 月時点で 2 万 5,700 人の難民が国内にとどまっている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第3節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法及び法律は、普遍的かつ平等な参政権に基づき、秘密投票によって行われる自由かつ公正な定期的選挙を通じて自らの政府を選択することができる権利を国民に定めている。

選挙及び政治的な参加

最近の選挙：(2020年)12月8日に、上院議員の半数である15議席を決めるための上院中間選挙が行われた。この選挙は当初10月に予定されていたが、COVID-19パンデミックのために遅れていた。NECは、登録有権者247万6,356人のうち92万6,380人(37%)が15の郡にある投票所へ行ったと報告した。(2020年)12月21日にNECが発表した選挙結果によると、争った15議席のうち11議席を野党議員が獲得した。また(2020年)12月8日には、任期を短縮し、二重国籍を許容し、雨季を避けるために国政選挙日を変更するために1986年憲法を改正するかどうかに関する国民投票も実施された。国内外の監視員は、上院中間選挙と国民投票は全体的におおむね平和的であったと述べたが、票の操作、女性候補者への脅迫や嫌がらせ、選挙を巡る暴力行為の例もいくつか報告された。(2020年)12月31日時点で、国民投票の結果はまだ出ていなかった。

政府は、上院中間選挙を実施するための適切な資金をNECに配分していなかった。2019年、NECは財務開発計画省に2,600万ドルを要求し、この金額は最終的に1,760万ドルに修正され、さらに最終予算1,350万ドルに低減された。(2020年)12月8日の選挙と国民投票の6週間前に、NECが受け取ったのはその一部である合計650万ドルのみだった。

前回リベリアが大統領選挙と議会選挙を行ったのは2017年10月である。大統領選挙の決選投票は2017年11月に予定されていたが、10月の結果に対する法的な異議申立を理由に遅れた。2017年12月に最高裁判所は、選挙のやり直しを正当化するために上訴政党(統一党(Unity Party)及び自由党(Liberty Party))が提示した証拠は不十分であるという判決を下し、これにより国内で高まっていた緊張が和らいだ。同裁判所はNECに対し、憲法に従った月に決選投票を計画するように命じた。民主変革会議(Congress for Democratic Change : CDC)(他の2政党と連立を組み、改革民主連合(Coalition for Democratic Change : CDC)として知られるようになった)の上院議員ジョージ・ウェアが2017年12月26日の大統領選挙決選投票に勝った。この選挙は全般に自由で公正であると見なされた。

政党及び政治的な参加：(2020年)12月の上院選挙の前後における野党のリーダーと候補者に対する政治的暴力の事例がいくつかあった。(2020年)7月30日、グランドゲデ郡ズウェドルで、若者を含む暴徒が投石したり、鉈や棒を振りかざしたりしながら地域のエンターテインメント・センターを取り囲んだ。そこには、野党 Collaborating Political Parties / Alternative National Congress のリーダーであるアレクサンダー・B・カミングス(Alexander B. Cummings)、及びモンセラード郡第10区の下院議員 Yekeh Kolubah を含む彼の側近らが宿泊していた。暴徒たちは、もしセンターの敷地外に出てきたら襲撃すると Kolubah を脅迫し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。地域の警察は、暴動を鎮めてカミングスや Kolubah を安全な場所に移動させるために武装部隊の応援を要請した。

上院中間選挙 3 日前の（2020 年）12 月 5 日、野党 Collaborating Political Parties の候補者シメオン・テイラー（Simeon Taylor）の 2 台の選挙運動車列がグランドケープマウント（Grand Cape Mount）郡ダンバラ（Dambala）町のポルクパ（Porkpar）地区で火を付けられたと報じられた。フロント・ページ・アフリカ紙によると、テイラーの選挙運動が、与党 CDC（改革民主連合）の支持者と対峙し、その結果 2 政党の支持者間で乱闘が起き、テイラーの車が炎上したとのことである。報道によると、その後、テイラーが頻繁に宿泊していたグランドケープマウント郡の下院議員ボブ・シェリフ（Bob Sheriff）の自宅に発砲があった。その後正体不明のその襲撃者はその住居を荒らして火を付けた。

2017 年の大統領選挙の後、資格や経験に基づくよりもむしろ、政党所属に対する報奨として、又は政党所属の特典として、与党 CDC の党員及び支持者に対して政権内の指名が行われた。この指名は、公務員局（Civil Service Agency）の標準的な雇用プロセス外で行われた。一部の技術者、及び前政権で在職していたその他の人たちが最初に嫌がらせを受けた。

女性及びマイノリティーの参加：女性及び少数民族の政治プロセスへの参加を制限する法律はなく、女性及び少数民族の人々は政治に参加した。一部の監視員は、伝統的及び文化的要因が男性の参加に比べて女性の政治への参加を制限していると考えていた。政党リーダーや公選された役職者としての女性の参加レベルは男性よりはるかに低かった。選挙法は、政党が女性の参加率「30%確保に努める」ことを求めている。2019 年 7 月には、上院 1 議席に対し 7 人の候補者が、下院 1 議席に対し 6 人の候補者が争った。上院候補者のうち 3 名（43%）が、下院候補者のうち 1 名（17%）が女性であり、女性候補者の参戦率は、16 人の候補者のうち 1 人（6%）だけが女性だった 2018 年の補欠選挙から上昇した。（2020 年）12 月 8 日の上院中間選挙では、118 人の候補者のうち 20 人が女性で全候補者の 17%を占めていたが、その全員が野党候補者であり、与党候補者はいなかった。グランドバッサ郡の現職上院議員カルンガ・ローレンス（Karnaga Lawrence）が再選された。2020 年末時点で、グランドクル郡とバルボル（Gbarpolu）郡の最終結果が保留中であり、バルボル郡では候補者カネー（Kanneh）へのジェンダー関連の嫌がらせと脅迫についての告訴があった。

イスラム教徒は選挙に積極的に参加した。リベリア・イスラム教女性ネットワーク（Liberian Muslim Women Network）は、（2020 年）12 月 8 日の上院選挙期間中差別又は嫌がらせの事象はなかったと報告した。

第 4 節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は、公職者による賄賂、職権乱用、経済的妨害行為、その他汚職に関わる犯罪に対する刑事罰を定めているが、政府はこの法律を効果的に執行しなかった。政府の汚職に関する報告が数多くあった。公職者は頻繁に汚職行為に関与し、刑事責任は問われていない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

リベリア汚職防止委員会（Liberian Anti-Corruption Commission : LACC）の権限は、公職者における汚職事件を防止、調査、訴追することである。（2020 年）3 月、ウェア大統領は、12 月 8 日の上院中間選挙を前に、現 LACC 委員長 Ndubuisi Nwabudike を NEC 委員長に指名した。Nwabudike のリベリア国籍を巡る疑問の中で大統領はその NEC への指名を取り下げたが、Nwabudike は依然として LACC 委員長を務めていた。（2020 年）6 月 19 日、LNBA は、LACC 委員長が LNBA の会員資格取得のため自らをリベリア人と偽っていたことが立証されたため、同人を除名したことを発表した。

汚職：LACC による調査後の（2020 年）6 月 2 日、大陪審は、上院秘書官 Nanborlor Singbeh、並びに国家投資委員会（National Investment Commission）の前担当官を、砂利生産事業において 2 人のチェコ人投資家から約 500 万ドルをだまし取った容疑で告訴した。Singbeh は経済的妨害行為、資産の横領、偽造、及び共同謀議の罪に問われた。伝えられるところによると、Singbeh は自らの地位を利用して、政府の投資インセンティブ・パッケージを取得し、車両と機器を輸入するためにそれを私的利益のために違法に利用した。（2020 年）6 月 29 日、刑事裁判所 C の職員が Singbeh を逮捕した。2020 年末時点でこの裁判は依然として保留となっている。

2019 年 6 月、大陪審は、ボン郡技術大学（Bong County Technical College）の建設に関わる汚職に対する LACC の調査後、下院議員エドワード・W・カルフィア（Edward W. Karfiah）及びジョシア・M・コール（Josiah M. Cole）を含む 10 人を告訴した。報道発表によると、これらの人たちは、郡の開発資金における約 270 万ドルを不正に横領したとして告発された。報道発表によると、下院の前広報官アレックス・タイラー（Alex Tyler）は、大学建設のために契約した企業の 7.5%を所有していると文書に列記されていた。タイラーはこの主張される策略時に下院の広報官であり、目に見える進捗がないにもかかわらずこの国家予算からの資金がこのプロジェクトに配分されていた。

資産公開：法律により、「契約、入札、調達、及びライセンスの発行に影響を及ぼす意思決定に関与する」全ての公職者は、就任前に、3 年に 1 回の年末に他の職位に昇進又は異動する際に、及び退任する際に、自らの収入、資産、負債を申告しなければならない。国会議員は自らの申告書を上院秘書官に及び下院事務長に、裁判官は最高裁判所事務官に、行政機関メンバーは一般監査委員会（General Auditing Commission）に、LACC への「通知済み」受領書を添えて提出しなければならない。法律は、虚偽の申告をした場合の解職を定めているが、非順守に対する罰則は説明していない。資産公開は公表されるものではなく、公職者は資産の公表には消極的である。

2019 年 12 月時点で、LACC は、行政機関の公職者の約 67%、及び裁判官の 83%が自らの申告書通知を提出したと報告した。上院及び下院は、上院議員 11 人及び下院議員 25 人が資産申告書をそれぞれの議会の事務局に提出したと報告した。LACC としては、49 人の資産の検証を実施したと報告している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する 現地調査に対する同国政府の姿勢

数多くの国内及び国際人権団体は、全般に政府に規制を受けることなく活動し、人権事件に関する調査や研究結果の公表を行った。政府職員は全般に協力的で、これらの視点を受け入れた。

政府の人権団体：政府は、2009 年真実和解委員会（Truth and Reconciliation Commission : TRC）報告書に含まれる勧告のほとんどを履行しなかった。同委員会を創設する法律は、TRC 勧告の履行に関する四半期進捗報告を大統領が議会に提出することを求めている。しかし 2018 年の就任以降、ウェア大統領は四半期報告書を提出していなかった。2019 年 9 月、同大統領は、戦争・経済犯罪特別法廷を創設する可能性の調査を下院に要請した。2019 年 10 月、上院に法案を通すために 3 分の 2 以上の賛成が必要であるこのような法廷設立決議案を 73 人の下院議員のうち 51 人が支持していたと様々な報道機関が報じたが、下院広報官ボパール・チャンバーズ（Bhofal Chambers）はこの上申が議題に加えられるのを阻止した。2020 年末時点で、複数の議会メンバー及び市民社会団体が継続的に取り組んでいるにもかかわらず、この法廷はまだ設立されなかった。

（2020 年）9 月 10 日、40 を超える人権団体のネットワークである CSO リベリア人権擁護プラットフォーム（Human Rights Advocacy Platform of Liberia）は、ウェア大統領に対し、「海外で訴えられたリベリア人戦争犯罪容疑者を訴追するために自由に捜査を実施するため、外国人捜査官がリベリアに入ることを許容する貴政権の取組みを私たちは評価しているが、さらに多くの取組みが必要である」という書簡を書いた。

（2020 年）11 月、ベリンツォーナ（Bellinzona）市にあるスイス連邦刑事裁判所（Swiss Federal Criminal Court）は、1989～1996 年の初のリベリア内戦中の戦争犯罪で告発された、民主リベリア統一解放戦線（United Liberation Movement of Liberia for Democracy : ULIMO）の前指揮官アリュー・コシア（Alieu Kosiah）の公判を発表した。COVID-19 に関連する懸念を理由に、公判は一部延期された。それでも同裁判所は（2020 年）12 月 3～11 日まで、被告人の予備審問及び聴聞を進めた。

INCHR は人権を促進、保護し、人権侵害に関する調査と聴聞を実施し、法律、政策、行政慣行及び規則の変更を提案し、国内外の人権基準の履行に関して政府に助言する権限を有している。2020 年末時点で、2018 年に就任したウェア大統領は、INCHR を率いるコミッショナーを指名しなかった。これについて監視員は INCHR の有効性を阻むものであると報告した。（2020 年）7 月、最高裁判所の裁判長は、この職位の候補者を特定するための委員会を任命したが、年末までに新しいコミッショナーは指名されなかった。2020 年の間に他の 2 名のコミッショナーの任期が切れた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法務省の人権保護部門（Human Rights Protection Unit : HRPU）は、国内外の人権 NGO が政府に問題を提示するフォーラムを提供するための調整会議を開催した。しかし、HRPU は資金不足を訴えた。2020 年の間に HRPU は人権高等弁務官事務所（High Commissioner for Human Rights : OHCHR）リベリア事務所から資金を受け取り、COVID-19 による緊急事態期間中の法執行官による権利侵害及び虐待を監視し、文書化した。

OHCHR は、同国における人権侵害を監視する自らの使命に従い、同国政府の措置に対する独立した抑止力として機能した。

第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

レイプ及びドメスティック・バイオレンス：女性又は男性に対するレイプは違法であるが、政府は法律を効果的に執行しておらず、特に COVID-19 の強制ロックダウンにおいては、レイプは依然として深刻で蔓延する問題であった。法律上のレイプの定義は、夫婦間のレイプを犯罪と特定していない。未成年に対するレイプ、重傷や身体障害に至るレイプ、又は凶器を使って犯すレイプと定義される第 1 級性的暴行罪の有罪判決は、最長で終身刑を科すことができる。第 2 級性的暴行罪の有罪判決は、上記のようなさらに悪化させる状況なく犯すレイプと定義され、最長 10 年の刑を科すことができる。

2020 年の間に、政府は、レイプ及びその他の形式の性的暴力やジェンダーに基づく暴力を撲滅する取組みを増加させた。(2020 年) 7 月、COVID-19 のパンデミックがレイプ及びその他の性的暴力やジェンダーに基づく暴力事件の増加原因となるという懸念に対応して、ウェア大統領は、性的暴力及びジェンダーに基づく暴力に関する省庁間タスクフォースを創設した。(2020 年) 9 月 8～9 日、ジェンダー・子ども・社会保護省は、レイプ及びその他の性的暴力並びにジェンダーに基づく暴力行為の撲滅に関する国内会議を開催し、被害者支援機能、性的暴力及びジェンダーに基づく暴力に関する国家安全保障タスクフォース（National Security Task Force on Sexual and Gender-Based Violence）の創設、国民意識を高めるキャンペーンの開始、関係省庁の能力開発、加害者のより厳しい処罰により、性的暴力及びジェンダーに基づく暴力に対処する政府の措置を増加させる計画が生まれた。その結果、この問題に対する国民意識は高まったが、タスクフォースは車両不足などの物流上の課題に直面した。

(2020 年) 7 月 23 日、ジュエル・ハワード・テイラー（Jewel Howard-Taylor）副大統領は、グランドケープマウント郡テウォー（Tewor）地区の Pejuhum 公立学校の高校教師センス・カイウ（Sense Kaiwu）の逮捕を要求した。伝えられるところによると、カイウは 2019 年 10 月に 14 歳の少女をレイプして妊娠させ、この少女は (2020 年) 7 月に出産した。この教師は逃亡し、2020 年末時点で同人の所在に関するさらなる情報を入手できなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020 年) 8 月、市民社会団体のコンソーシアムが、自らが「リベリア国内におけるレイプの高まる波」と呼ぶ状態に対する 3 日間の抗議運動を組織した。抗議運動の 1 日目には、抗議者と、与党 CDC の支持者と思われる人たちとの間でゲリラ的暴力行為が発生した。与党支持者は、抗議活動に上院議員アブラハム・ダリウス・ディロン (Abraham Darius Dillon) が参加していることに反対していた。報道機関の報道によると、敵対する抗議者間で投石があり、その結果 2 人が怪我をした。抗議者たちはジョージ・ウェア大統領自らが自分たちの嘆願書を受け取ることを要求した。抗議運動 2 日目には、ある団体が抗議者の集団を解散させようと試みた結果、再び投石が起きた。抗議運動最終日には、LNP 職員が抗議者たちを通りから追い払い、報道によると催涙ガスを使い、一部の抗議者を逮捕したとのことである。

政府は、性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者、人身売買の被害者、及び保護の必要なその他の人たちのため、ロファ郡に 1 か所、ニンバ郡に 1 か所の 2 つのシェルターを運営した。政府はモンロビア市ではシェルターを運営していなかった。政府と複数の NGO による合同イニシアチブである性経路紹介プログラム (Sexual Pathways Referral Program) は、被害者のための医学的、社会心理学的、法的、及び相談を行う支援へのアクセスを改善した。ジェンダー・子ども・社会保護省は、性的暴力及びジェンダーに基づく暴力犯罪に対する国民意識を高め、被害者が支援を求めるようにするために、各郡の事務所にジェンダー・コーディネーターとスタッフを配置した。また同省は、子どもたちが性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の事例について話し合い、報告するための「バディ・クラブ」を国内の公立学校に設立した。警察官は、EU スポットライト・イニシアチブ (Spotlight Initiative) と UNDP が後援するプログラムにより性的暴力及びジェンダーに基づく暴力に関する研修を受けた。

過重負担を強いる司法制度は適時の訴追を阻み、その遅れによって多くの被害者が訴追者に協力するのを止めてしまった。時には被害者の家族が償いとして加害者から金銭を要求したり、加害者が事件を提訴させないようにするため金銭を提供したりすることもあった。当局が証拠不足を理由に訴えを棄却することも多かった。警察の女性・子ども保護部 (Women and Children Protection Section : WACPS) は、裁判所が証拠不足を理由に、報告されたドメスティック・バイオレンス裁判の 51%を棄却したと報告した。性的暴力及びジェンダーに基づく暴力犯罪の証拠を集め、保持する能力も欠けていた。

ドメスティック・バイオレンスは非合法であるものの、依然として蔓延する問題であり、ジェンダー省は、報告される性的暴力及びジェンダーに基づく暴力に関する裁判の 16%がドメスティック・バイオレンスに関するものであると述べた。

2019 年ドメスティック・バイオレンス法 (Domestic Violence Act) は、罰則を強化し、法廷付託メカニズムに対する支援を提供したといわれるが、同法のコピー、及びその簡易版は資金不足により一般公開されなかった。ドメスティック・バイオレンスに対する有罪判決の刑期は最長 6 か月であるが、政府はこの法を効果的に執行しなかった。WACPS は、(2020 年)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

1～9 月までのドメスティック・バイオレンス裁判に関する報告書を受領した。そこには 2019 年の同時期に報告された裁判件数よりも減少していることが示されていた。政府及び市民社会団体の職員は、裁判件数の減少は COVID-19 のパンデミックによるものとした。その理由は、移動の制限により正式な報告が遅れたこと、ロックダウンにより支援サービスが限定されたこと、そして政府が緊急事態を宣言した（2020 年）4 月 8 日～7 月 22 日までの間は外出禁止令が出て在宅しなければならなかったため、至近にいる状態で加害者を特定されるのを被害者が望まなかったことである。市民社会団体の職員は、迅速な審理ができなかったことにより、被害者が正式な司法制度の範囲外で償いを求めることにつながったと示唆した。

女性器切除／切断（FGM/C）：2019～2020 人口保健調査（Demographic and Health Survey）によると、15～49 歳の少女及び女性の 38%が FGM/C を行っており、国内の北部地域の方がその割合が高かった。政府は、女性に対する暴力の議論の中で毎回 FGM/C を非難しているが、それを罰する法律はなかった。このトピックに対する公衆の感受性、及び人口の多い郡における特定部族とのその関連性を理由に、FGM/C を法的に罰する法案を可決することに対する政治的抵抗は続いた。2018 年、当時のエレン・ジョンソン・サーリーフ（Ellen Johnson Sirleaf）大統領は、18 歳未満の全ての人、及び 18 歳以上の同意なき人に対する FGM/C を禁止する大統領命令を出した。しかしこの命令は、2019 年初頭に延長が発表されないまま期限切れとなった。NGO の代表者たちは、議会の中には FGM/C の問題を引き受けようという政治的意思がほとんどないと報告した。

2019 年 6 月、全国首長・長老評議会（National Council of Chiefs and Elders）及び国務省は、国連女性機関（UN Woman）と EU スポットライト・イニシアチブの支援を受けて、少女が農業や家事スキルを学ぶが、FGM/C などの入会儀式を受けることの多いサンデ・スクール（Sande School）などの「ブッシュ・スクール」又は伝統的な学校の活動を 1 年間停止することに合意した。この 1 年の期間は 2020 年 6 月に終わったが、伝えられるところによると、停止は今も続いており、これは主に首長・長老伝統評議会（Traditional Council of Chiefs and Elders）が国務省と協働して実施した。Sande（女性）及び Poro（男性）ソサエティーは、「シークレット・ソサエティー」と呼ばれることも多く、伝統的な宗教的慣習及び文化的慣習を組み合わせ、洗脳儀式の一環として FGM/C を行う。禁止されているにもかかわらず、ブッシュ・スクールの活動と FGM/C が続いていると複数の人権団体が報告した。（2020 年）4 月、フロント・ページ・アフリカ紙は、25 歳の女性が薬物を飲まされて拉致され、サンデ・スクールへの入会儀式の一環として強制的に FGM/C を受け、3 週間拘束されていたと報じた。この被害者は、自分の家族の誰かが儀式と手順のためにお金を支払っていたと主張した。

その他の有害な伝統的慣習：INCHR、市民ソサエティー人権擁護プラットフォーム（Civil Society Human Rights Advocacy Platform）、及び合同メソジスト教会（United Methodist Church）人権オフィスなど多くの監視員が、増加を確認する包括的データは入手できないも

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ものの、2020年の間に、儀式的な殺害、魔女の告発、神明裁判などの有害な伝統的慣習が明らかに増加したと報告した。一般的に「サスウッド (Sassywood)」と呼ばれる神明裁判は、多くの形式をとる有罪か無罪かを立証する方法である。報告された神明裁判の例には、調合した液体を飲む、金属の物体を赤く光るまで熱してそれを被告の肌に塗る、鞭で打つ、鋭利な物体を人体の開口部（膣など）に挿入する、女性を裸でコミュニティ周辺を歩かせるなどがあった。

司法制度は伝統的な儀式を裁定可能な問題とは認識していないため、裁判制度で儀式的な殺害に対して有罪判決を得るのは依然として困難であった。加害者が被害者の体の一部を切除したという殺害の報告があった。オンライン新聞ブッシュ・チキン (*Bush Chicken*) は、(2020年)9月8日、ボミ (Bomi) 郡デウォイン (Dewoin) 地区で3歳女児の遺体が、目、性器、舌、左足など体の一部がない状態で発見されたと報じた。これは全て、その子どもが儀式殺人の被害者であった可能性を示していた。

魔女と告発された人に対する生命を脅かす暴力に関する複数の裁判があった。2019年9月、ブキャナン陪審員は7人の男性に有罪判決を出し、魔女と告発された3人の女性に対する2018年の襲撃でのそれぞれの役割について、殺人罪、加重暴行罪、犯罪行為助長罪、共同謀議罪でそれぞれに45年の刑を宣告した。3人の女性のうち1人はレイプされ、他の2人は殺された。

セクシャル・ハラスメント：法律は、職場でのセクシャル・ハラスメントを禁じているが、仕事中や学校では依然として重大な問題であった。政府広告及び官庁における通知では職場におけるハラスメントを警告した。2019年、ジェンダー・子ども・社会保護省、及び教育省は、学校におけるセクシャル・ハラスメントや暴力行為の前兆を特定し、事例を報告するために、15郡のうち7郡の学校管理者、生徒及び親に研修を行った。

人口抑制の強要：政府当局側からの妊娠中絶の強要又は強制避妊手術に関する報告はなかった。

差別：法律により、女性は土地や建物を所有でき、同等の仕事から同等の給与を受ける資格があり、平等に教育を受ける権利を有し、会社を所有して経営することができる。家族法により、男性は離婚訴訟において親権を保持する。農村地域では、伝統的慣習又は伝統的指導者が、女性が土地を所有する権利を認めないこともしばしばあった。女性の権利、特に土地所有に関する権利について伝統的指導者を教育するプログラムはいくらか進捗したが、農村地域ではこうした権利をしばしば行使しなかった。

子ども

出生登録：国籍法は、少なくとも1人のリベリア人を親として国内で生まれた「黒人 (Negro)」系の子どもを国民と定めている。リベリア人を父親として国外で生まれた子ども

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

モリベリア国民である。ただし、その子どもたちは、21 歳になるまでに国内に居住していない場合、又は国外に住んでいて、23 歳になるまでにリベリア領事の前で忠誠を誓わなかった場合は、その市民権を失う。非リベリア人の父親とリベリア人の母親から国外で生まれた子どもは、母親から市民権を得ることはない。

国内で生まれた子どもが「黒人」系ではない場合、その子どもはリベリアの市民権を得ることができない。大きなレバノン・コミュニティのメンバーなどの「非黒人」住民は市民権を得る、又は伝えることができない。法律は、親は子どもが生まれてから 14 日以内に登録することを求めているが、5 歳未満の子どものうち出生証明書を持っているのはわずか 25%であった。

教育：就学年齢に達した子どものうち小学校に入学したのはわずか 26.1%であり、初等教育を終えるのはわずか 34%であった。リベリアで子どもが学校に通うのは平均 4.7 年であった。法律は、初等レベル（1～6 年生まで）から中等レベル（7～9 年生まで）まで公立学校における無償の義務教育を定めているが、政府が資金援助しない教師の給与や運営費用のために支払う非公式な料金を多くの学校が請求した。これらの料金が、多くの生徒が学校に通うのを阻んでいた。法律により、高等レベル（10～12 年生まで）では料金が要求される。

小学校及び中学校の全生徒及び卒業生に占める女子の割合は半分未満であり、その割合はレベルが高くなるほど次第に減少した。学校における女子へのセクシャル・ハラスメントは当たり前のことであり、思春期の女子が妊娠した場合、学校に来るのを拒絶されることも多かった。それでも国は引き続き、全ての教育レベル、特に小学校におけるジェンダー・ギャップを縮めることに努めた。小学校では、ジェンダー・パリティ指数が 2008 年には男子 100 に対し女子 88 であったが、2017 年には男子 100 に対し女子 95 になった。障害を持つ生徒及び農村地域の生徒が教育に対する重大な障壁にぶつかる可能性が最も高かった。農村地域で小学校を卒業する女子はわずか 14%であった。

児童虐待：児童虐待は蔓延する未解決の問題であった。子どもに対する性的暴力を含め、2020 年を通して多くの事例が報告された。政府は、子どもに対するレイプを撲滅するための国民意識を高めるキャンペーンに取り組んだ。ジェンダー・子ども・社会保護省によると、（2020 年）7 月、フロント・ページ・アフリカ紙は、ある思春期の少女が「魔女」であることを理由にオメガ・タワー（Omega Tower）コミュニティの自宅から追い出された後、ソドミ行為をされたと報じた。この少女は翌朝早く、モンセラード郡とマージビ（Margibi）郡間の幹線道路上に横たわっているのを発見された。この少女が自分の 25 歳のおじを殺したと告白したと親族が主張した後、一部のコミュニティ・メンバーは被害者の家族をネグレクトで告発し、この少女を追い出したことについて家族を責めた。

（2020 年）6 月、警察は、モンセラード郡マウントバークレー（Mount Barclay）コミュニティのジョンソン・チュルティ（Johnson Chuluty）を、15 歳の継娘を妊娠させたとする法定

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

レイプの罪で逮捕した。また警察は同容疑者の妻メアリー・チュルティ（Mary Chuluty）も逮捕した。ソーシャル・メディアに投稿された動画では、被害者は、レイプが起きたとき自分の母親と継父と暮らしていたと説明した。さらにこの被害者は、レイプされた結果妊娠したため、祖母と暮らすために母親が自分をロファ郡へ送り、そこに出産まで滞在していたと伝えた。警察は、この被害者がジェンダー・子ども・社会保護省の保護下にあることを確認した。

（2020 年）11 月 25 日、ジェンダー・子ども・社会保護省は Office of the First Lady and Partners と協働し、「ジェンダーに基づく暴力と闘う 16 日の活動（16-Days of Activism against Gender Based Violence）」を正式に開始した。この活動は、ジェンダーに基づく暴力を防止するコンセプトを促進し、メディア・エンゲージメントを通じて社会のあらゆる部門における女性と少女の権利保護を提唱し、ジェンダーに基づく暴力の終了に対する解決策は全ての市民の責務であるという事実を再度強調するため、ほぼ全てのコミュニティにおける全国的な意識を確実にしようとするものだった。

（2000 年）12 月 28～31 日まで、ジェンダー・子ども・社会保護省は、子ども保護ネットワーク（Child Protection Network）と協働し、EU スポットライト・イニシアチブの支援を受けて、モンセラード郡の 5 つのコミュニティ（ピースアイランド 540（Peace Island-540）、クララタウン（Clara Town）、ニュークルタウン（New Kru Town）、ソニウェン（Soniwehn）、ブレウェルズビルタウンシップ（Brewersville Township））で 4 日間の子ども保護啓発キャンペーン（Child Protection Awareness Campaign）を開催した。この啓発キャンペーンは、レイプ事件、児童労働、そして自宅、コミュニティ、公的及び私的な場所にいる子どもたちに対する激しい虐待の数を減らすことに重点的に取り組んだ。またこのキャンペーンは、性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の終了に関するリベリア政府及びパートナーのロードマップ（Government of Liberia and Partners Roadmap on Ending Sexual and Gender-Based Violence）の目標を 2022 年までに達成することも目的としていた。

早期結婚及び強制結婚：2011 年全国児童法（National Children's Act）は全ての人について最低結婚年齢を 18 歳と定めており、家族関係法（Domestic Relations Law）は最低結婚年齢を男性 21 歳、女性 18 歳と定めている。また 1998 年慣習婚の平等な権利法（Equal Rights of Customary Marriage Law）は女子が 16 歳で結婚することを認めている。UNICEF によると女子の 9%が 15 歳未満で結婚し、36%が 18 歳未満で結婚していた。

ジェンダー・子ども・社会保護省は、EU スポットライト・イニシアチブ及び国連の支援を受けて、性的暴力及びジェンダーに基づく暴力、並びに児童婚などの有害な慣行を含む、女性及び女子に対する暴力を排除する取組みを続けた。このキャンペーンは 2019 年 6 月に始まり、このとき同省は、児童婚の違法性と害の認識を高めるため、5 つの郡の伝統的指導者及びコミュニティ・メンバーと彼らの現地語でコミュニケーションをとった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

児童の性的搾取：法律は、児童の商業的な性的搾取及び児童ポルノを禁止しており、当局は全般的にこの法を執行しているが、女子は引き続き、金銭、食料、学校の授業料を見返りとする商業的性行為などで搾取された。法律が児童の性的人身売買を犯罪とするには、強制、不正、強要の実証が必要であり、したがって、あらゆる形の性的人身売買を犯罪としているわけではない。さらに、成績評価を見返りとする性行為は中学校で蔓延する問題であり、多くの教師が女子生徒に対し及第点の見返りに性行為を強制した。合意に基づく性行為の最低年齢は 18 歳である。法定レイプは、最長で終身刑となる犯罪行為である。児童ポルノの有罪判決に対する罰則は最長 5 年の刑である。特に孤児は依然として、性的人身売買を含む搾取を受けやすかった。

幼児殺害又は障害児の殺害：幼児殺害の事例がいくつかあった。(2020 年) 7 月 15 日、ニンバ郡サニケリ市の第 8 巡回司法裁判所は、19 歳のジャメセッタ・ベンドゥ・ツアー (Jamesetta Bendu Tour) を、裁判をせずに 10 か月間刑務所で過ごさせた後解放した。同女は、2019 年 9 月に生後 22 か月の赤ん坊をセントジョン川 (St. John River) に投げ入れた罪に問われていた。報道によると、裁判所がツアーを解放したのは、検察官が連続する 2 開廷期を過ぎてもこの事件を立件できなかったためである。(2020 年) 9 月 25 日、ツアーは両親に追い出された後、自分の子どもを川に投げ入れたことを認めたが、その後、この赤ん坊は自分が洗濯をしている間に川に落ちたと述べてこの発言を否定した。

法務省の人権保護部門によると、障害児はしばしば社会的汚名を着せられ、遺棄され、ネグレクトの対象となり、故意に（死を含む）リスクにさらされた。障害者は拷問及び非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰を受けた。全国障害者連合 (National Union of the Organization of the Disabled : NUOD) は、コミュニティが障害児に魔女というレッテルを貼る状況又はその可能性に関連したタブーを理由に、家族が精神障害のある子どもを遺棄したり、医療を施すのを拒否したりすることがあると報告した。

児童難民：政府や国際機関が内戦中に家族と離れ離れになった子どもを再会させようとしているにもかかわらず、ストリート・チルドレン、元少年兵、及び IDP は依然としてモンロビア市の路上で生活していた。現在成人となったこのホームレスの若者たちは、薬物中毒に苦しんだり、犯罪に関わったりすることも多く、「ゾゴス (zogós)」と呼ばれた。

施設に収容された子ども：孤児院の規制は引き続き非常に脆弱で、多くの孤児院は十分な公衆衛生、医療、栄養に欠けていた。ジェンダー・子ども・社会保護省は、基本サービスの提供を確実にするための孤児院の監視をしていなかった。孤児院は主に個人的な寄付と国際機関からの支援に依存していた。多くの孤児が援助をほとんど受けていないか、全く受けていなかった。同省は引き続き、親に遺棄された子ども及び親を亡くした子どもを含む、約 35 人の弱い立場の子どもが生活できる一時収容施設を運営し、親族と再会するまで必需品を提供している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

この国には少年犯罪者のケアを専門に行う施設がないため、モンロビア中央刑務所以外の少年犯罪者は、日常的に成人犯罪者独房棟内で別の独房に収容された（第1節c参照）。少年を正式な刑事司法制度から外し、安全な住まいと「親族による」養育状況に置くためのガイドラインは存在し、その対策は時折講じられていた。

国際的な子の奪取：この国は 1980 年ハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約：1980 Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction）の締約国ではない。法務省及び労働省の職員は時折、人身売買という用語を国際的な子の奪取が起こり得る事例に対して誤用していた。

「<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/for-providers/legal-reports-and-data/reported-cases>」で公開されている米国国務省の「国際的な親による子の奪取に関する年次報告書（*Annual Report on International Parental Child Abduction*）」を参照のこと。

反ユダヤ主義

国内の小規模ユダヤ人社会に対する反ユダヤ主義政策の報告はなかった。

人身売買

「<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>」で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」を参照のこと。

障害者

憲法は障害者に対する差別を禁じているが、これらの禁止事項が必ずしも執行されているとは限らなかった。運動障害のある人は政府建物のほとんどに容易にアクセスできなかった。刑事訴訟手続又は国のサービスの提供において聴力障害者に手話通訳が提供されないことも多かった。ジェンダー・子ども・社会保護省、及び全国障害者委員会（National Commission on Disabilities）は、障害者の権利保護と、その権利の尊重を向上させるための対策実施に責任を負う政府機関である。

障害者は、雇用、住宅、あらゆるレベルの教育へのアクセス、医療において差別に直面した。障害者のための活動家は、資産所有者が障害者に対する住宅提供を拒否すると報告した。NUODによると、障害者は性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者になる可能性がより高かった。

非人道又は品位を傷つける取扱い又は刑罰を受ける障害者もいた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年 4 月、フロント・ページ・アフリカ紙は、視力障害のある 13 歳の少女が 2 人に別々の場所でレイプされたと報じた。うち 1 人は、盲学校のキリスト教連盟の 17 歳の点字インストラクターで、この少女を妊娠させた。加害者とされるもう 1 人は 2019 年 9 月、20 歳のときに逮捕された。法務省性犯罪部門は、17 歳の加害者が少年として審理を受けることを勧告したが、裁判所はその勧告を拒否した。もう 1 人の加害者は、罪状認否手続時に 20 歳であったが、被害者家族の同意なしに少年裁判所により釈放され、不正に未成年とされて未成年として起訴された。

教育を受けられた障害児はほとんどいなかった。公立の教育機関は、対応するための資源と機器が不十分であると主張して障害のある生徒を差別した。一部の障害児は、主に視覚障害者と聴覚障害者のための数少ない特殊学校に通ったが、小学校のみであった。より重い障害のある生徒は義務教育を免除されるが、対応に制約を受けながら学校に行くことは可能である。実際には、このような生徒が私立学校又は公立学校のいずれかに通うことはほとんどできなかった。

障害者の投票権及びそれ以外の民事に参加する権利は法的に保護され、全般的に尊重されている。法律は、NEC が可能な限り登録を行い、障害者がアクセスできる投票センターを作することを要求している。この問題に関して NEC が教育セッションを開催したにもかかわらず、障害者は、選挙人登録や投票期間中に、アクセス用の傾斜路がない、選挙人登録や投票センターへの移動手段が限られている、投票センターでの移動補助が限られているなどの問題に直面した。しかし NEC は、視覚障害者のための点字投票用紙を提供した。

(2020 年) 12 月 8 日の上院選挙及び国民投票における投票補助では、点字投票用紙の使用、及び障害を持つ投票者への信頼できる家族の同伴許可などが行われたが、家族のいない投票者及び子どもを同伴した投票者などは投票が難しかった。

国籍／人種／少数民族

法律では民族差別を禁じているものの、憲法は人種に基づく差別を正式に記しており、市民権及び土地の所有は「黒人系」に限定している。同国で生まれた、若しくはその生涯のほとんどを生活してきたレバノン系やアジア系の人々は、法律により市民権を得ること又は土地を所有することができないが、若干の例外はあった。

先住民族

法律は、16 の異なる民族グループを認識しており、それぞれ異なる母語を話し、地域的に集中している。民族グループ間の土地及びその他の資源に関する長期の紛争が引き続き社会的及び政治的緊張の一因であった。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別、及びその他の虐待

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、合意に基づく同性愛行為を禁じている。「自発的ソドミー」は最長 1 年の有罪判決を受ける軽罪である。レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の活動家たちは、LGBTI の人たちが、警察署などで自分たちに対する犯罪の補償を得る上で困難に直面したと報告した。その犯罪行為で告発された人たちが自らの犯罪の抗弁に被害者が LGBTI である状況を使用したためである。

LGBTI の人たちは、コミュニティ・メンバーによる暴行、嫌がらせ、ヘイト・スピーチの例を記録し続けた。(2020 年) 10 月、LGBTI と思われる人を殴打したり屈辱を与えたりすることで知られるグループのメンバー 2 人が逮捕され、テンプル会堂（Temple of Justice）のモンロビア市裁判所に付託された。被告人チーズマン・コール（Cheeseman Cole）は、エマニュエル・ターペー（Emmanuel Tarpeh）と共に、このグループの首謀者と思われ、ジョマ・ジャラー（Jomah Jallah）裁判官の前で、特に、殺人未遂及び加重暴行未遂を含む複数の犯罪についての審問に答えた。コールとターペーは保釈手続のため弁護士を確保できず、その後モンロビア中央刑務所に再拘禁され、起訴を待った。犯罪行為を理由に軍から不名誉除隊処分を受けたコールは、根拠のないゲイの疑いのある多くの若い男性を、フェイスブックを介して自宅に誘い出して残忍な行為や拷問を行ったという主張に直面した。

権利・アイデンティティ・平等促進のためのリベリアン・イニシアチブ（Liberian Initiative for the Promotion of Rights, Identity, and Equality）は、2019 年 11 月に HIV 検査ドロップイン・センターが周辺住民に急襲され、そこに集まり誕生日を祝っていた多くの LGBTI の人たちが襲撃したと報告した。この報告によると、約 10 人が怪我をして、5 人が入院した。そのうち 1 人は刃物で刺され、他の人は殴られて気を失ったとのことである。

(2000 年) 11 月 12 日、OHCHR と UNDP は「アフリカにおける性的指向、性同一性及び権利：リベリア国報告書（*Sexual Orientation, Gender Identity and Rights in Africa: Liberia Country Report*）」を発表した。この報告書は、リベリアにおける LGBTI の人たちが直面する、恣意的な拘禁、暴力、差別、社会的汚名、不平等、社会的排除などの問題や虐待、並びに表現、結社、集会の自由に対する権利の否定に注意を喚起している。発表イベントは、多くの LGBTI 組織の承認を得て、INCHR が組織した。報告書発表から数週間以内に、LGBTI コミュニティに対する複数の脅迫が報告され、その 1 つは政府職員が発したものと伝えられた。これらの脅迫により、多くの活動家たちは転居の支援を求めることとなった。

LGBTI の被害者たちは、自らの性的指向を取り巻く社会的汚名、及びレイプ、並びに自らの性的指向又は性同一性を理由とする警察による拘禁又は虐待を恐れて、警察に犯罪を報告するのを時折恐れた。警察の HIV/AIDS チーム、及び女性警察官のグループであるソリダリティ・シスターズ（Solidarity Sisters）は、主要コミュニティに支援活動を行い、紛争が悪化する前に解決し、他の警察官がこのデリケートな問題に対応するのを支援した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

警察のコミュニティ・サービス部門（Community Services Section）当局は、性と生殖に関する権利に関して複数の研修セッションを実施したことから LGBTI の人たちへの犯罪に対する補償獲得に改善がみられたと述べた。警察が LGBTI の人たちによる告発を無視することは時折あったが、LGBTI の活動家たちは、警察官が人権に関する研修を受けた後は警察からの取扱いと保護に改善があったと述べた。

LGBTI の人たちは、住宅、医療、雇用、教育へのアクセスで差別に直面した。LGBTI の活動家からは、申込みを拒否するか、自分の資産から住人を強制退去させるかのいずれかにより、資産所有者が LGBTI のコミュニティ・メンバーに対する住宅提供を拒否したという報告が複数あった。2016 年、リベリア・ビジネス・レジストリー（Liberia Business Registry）は、「リベリアで許可されていない活動」について LGBTI の人たちの人権を促進する NGO の登録を拒否した。この NGO は後に、業務の範囲を修正し、その頭文字を名称にして登録することができた。

実際の又は認識される性的指向又は性同一性に基づく嫌がらせの報道及び市民社会の報告が複数あり、一部の新聞は LGBTI コミュニティをターゲットにしていた。ヘイト・スピーチは未解決の問題であった。政府職員及び伝統的指導者や宗教上の指導者など影響力のある人物が公の場で同性愛やトランスジェンダーを嫌う発言を行った。

保健省には、LGBTI の人たちなどの少数グループが医療や警察の支援を得られるよう助けるコーディネーターがいた。LGBTI コミュニティのメンバーは、嫌がらせや暴力を受けた場合に、しばしば研修を受けた保護官を要請した。

HIV 及び AIDS の社会的汚名

法律は、職場、学校、保健医療施設における「実際の及び認識される HIV の状況に基づく差別及び中傷」を禁じており、違反すると少額の罰金刑を受ける。

最新の人口保健調査（2019 年）では、2007 年以降国民の態度に大きな変化はなく、HIV 患者に対しては依然としておおむね差別的であることがわかった。HIV に関連する社会的汚名及び差別が人々に HIV 検査を受けるのを思いとどまらせているため、HIV の予防と治療サービスを限定的なものにしていた。UNAIDS によると、同国には 2020 年に 4 万 7,000 人の HIV 患者がおり、毎年 1,900 件の新たな症例が報告されている。AIDS のために孤児となった子どもたちも同様の社会的汚名に直面した。

政府の各省庁は、HIV の状況に基づく社会的汚名と差別を撲滅するための複数の計画を策定、導入、実施した。保健省は、キー・ポピュレーションを受け入れやすい医療施設を作るための研修を支援し、ディスカッションやアウトリーチ・セッションを開催し、ドロップイン・センターを通じてサービスを提供した。法務省及び警察は市民社会組織と協働してキー・ポピュレーションに関与した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

その他の社会的暴力又は差別

刑法は集団暴行を犯罪として分類している。しかし、集団暴行とヴィジランティズム（自警主義）は、1 つには公衆に警察や司法制度に対する信頼が欠けているため日常的であり、その結果死や怪我に至ることも多かった。集団暴行は時には犯罪者と思われる人をターゲットにしたが、事件が告発されることはめったになかったため、根底にある理由を判断するのは困難だった。

第 7 節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は、公務員及び国有企業の被雇用者を除く労働者に、中立組合を自由に組織して加入し、団体で交渉し、法定ストライキを実施する権利を定めている。法律は、反組合的な差別を禁じ、組合が、雇用主、政党又は政府の介入を受けずに自らの活動を実施することを認めている。法律は、労働組織及び労働組合が、代表者の選出、活動の組織化、計画の策定に関する自らの規約及び規則を起草する権利を有すると定めている。職種別労働組合及び労働組合は労働省に登録されている。Bureau of Trade Union Affairs & Social Dialogue は、労働部門における社会的パートナー、職種別労働組合、雇用主組織の活動を調整する同省の機関である。

公共部門の被雇用者及び国有企業の被雇用者は、公務員服務規定（Civil Service Standing Orders）において組合の組織化と団体交渉を禁じられているが、公務員局苦情処理委員会（Civil Service Agency grievance board）を通じて苦情を処理することができる。労働省、リベリア労働会議（Liberian Labor Congress : LLC）、公務員連合（Civil Servants Association）の代表者は、職種別労働組合と関わる権利を与えるこの服務規定の第 17 条を巡る紛争を引き続き議論した。教師や公衆衛生の労働者の連合を含む一部の公共部門の連合は、この法律があるにもかかわらず、自らを組合であると宣言し、LLC と労働省はその組合を結成する取組みを支援した。

2015 年ディーセント・ワーク法（Decent Work Act）では、必要不可欠なサービスに従事する当事者もストライキを禁じられている。同法は、（労働省、リベリア商工会議所（Liberian Chamber of Commerce）、リベリア労働組合（Liberian Labor Union）で構成される）全国三者協議会（National Tripartite Council）が、同協議会の意見によりサービスの中断が生命、個人の安全、若しくは住民全体又は住民の一部の健康を危険にさらすと思われる場合、大臣にサービスの全部又は一部を必要不可欠なサービスとすることを推奨するものとするとして定めている。2020 年末時点で全国三者協議会は必要不可欠なサービスの一覧を公表していなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、労働者が問題解決のため交渉を試み、ストライキの意図を 48 時間以上前に労働省に通知することを条件として、労働者が法定ストライキを実施する権利を定めている。法律は、組合活動のために解雇された労働者の復職を要求している。法律は、組合がゲリラ的な政治活動に関与することを禁じ、農業労働者が工業労働者の組織に加入することを禁じている。法律は、以下のような一定の状況におけるストライキを禁じている。紛争中の両当事者がその問題を仲裁に付託することに合意した場合、その問題がすでに仲裁中であるか裁判中である場合、両当事者が全国三者協議会が指定する必要不可欠なサービスに従事している場合。

法律は、反組合的な差別を禁じており、組合活動を理由に解雇された労働者の復職を定めているが、一方で企業が強制的な契約解除パッケージを定めている場合は理由なき解雇を許容している。法律は、ストライキをする人たちが「名誉毀損となる行為又は犯罪行為を行っている場合、又はその出来事が正当な理由で解雇されている被雇用者に起因する場合」、法を順守するストライキを行っている人に対する解雇を禁じていない。

政府は、公的部門において適用可能な法を一貫性なく執行し、労働者は自らの権利を行使した。被雇用者は結社の自由を享受し、事前の許可又は強制なく自らが選んだ組織を設立し、その一員となる権利を有していた。2020 年にはプランテーションを含む多くの利権エリアにおいて、数日にわたる業務停止又は中断に至る、保健医療従事者及び教師の公的部門結社による組合主導の抗議活動の報告があった。しかし、法律は適切な保護を定めておらず、一部の保護は資産の損傷が発生するかどうか及び測定可能かどうか依存していた。罰則は、市民権の否定に関わるその他の法の罰則と同等ではなかった。行政手続及び司法手続は長期に遅延したり不服申立を受けたりせず、政治家による賄賂、強制、脅迫などの外部干渉を受けることもなかった。

(2020 年) 9 月 23 日、保健医療従事者のグループが、労働条件の向上を求めて政府に実態を示す際の国際的な支援を提唱するため、モンロビア市の在外公館の外で平和的なデモを行った。(2020 年) 9 月 16 日、リベリア全国保健医療従事者組合 (National Health Workers Union of Liberia : NAHWUL) の旗印を掲げた医療従事者たちが、NAHWUL の認定、未払の給与と給付金の支払、給与と資格との整合を要求した。政府は、代替の医療従事者を雇用する要求に応じた。(2020 年) 10 月、医療従事者は、国連の常駐コーディネーター及びその他の国際パートナーの介入によりストライキを中止した。

b. 強制労働の禁止

法律は、強制的な囚人労働及び「軽微な地域奉仕」と定義される労働を除くあらゆる形態の強制労働を禁じている。政府は法律を有効に執行しなかった。資源、検査、改善が不十分だった。刑事罰は、市民権の否定に関わるその他の重大な犯罪に対する刑事罰と釣り合いが取れていなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

強制的な児童労働を含む強制労働が発生した。国内に住む家族が、女性及び子どもが教育又はその他の機会を追求することを約束して、若い女性及び子どもをモンロビア市又はその他の都市の親族、知人又は知らない人のもとへ送ることが時折あった。一部の例では、これらの女性や子どもが露天商、家事使用人、物乞いとして、又は商業的な性的搾取において強制的に働かされていた。また小規模なゴム植林地や採掘鉱山での強制労働の報告もあった。

「<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>」で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」を参照のこと。

c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は、全ての最悪の形態の児童労働を禁じているわけではない。政府が危険な労働のカテゴリーを指定しなかったため、子どもは危険な労働の被害を受けやすかった。ディーセント・ワーク法において、15歳未満の子どものほとんどのフルタイム雇用は禁じられている。13歳以上15歳未満の子どもは、1日最長2時間かつ1週間14時間以内の「軽い労働」を実施するために雇い入れることができる。「軽い労働」とは、子どもが学校に通うのを妨げず、法律が定める子どもの健康又は安全及び道徳的又は物質的幸福又は発達に害を及ぼす可能性のない労働と定義される。同法が労働時間の決定を労働大臣に委ねる芸術パフォーマンスについては、同法に例外がある。同法では、15歳以上の子どもは1日7時間を超えて、又は1週間に42時間を超えて働くことが許されない。1時間の休憩時間が義務付けられており、子どもは4時間を超えて連続して働くことができない。また法律は、雇用主が、その子どもが学校に定期的に通っていることを示す学校の証明書登録を維持し、かつその子どもが簡単な文章を読み書きできることを実証できる場合を除いて、16歳未満の子どもを学校時間に雇い入れることも禁じている。法律は16歳未満の実習生の雇入れを禁じている。義務教育要件は9年生又は15歳まで延長されている。

しかし、義務教育年齢と労働の最低年齢の間に1年の合間があることを含めて、最悪の形態の児童労働から子どもを適切に保護する法的枠組みにはギャップが存在する。さらに労働の最低年齢は国際基準に準拠していない。なぜならば、同法は、学校時間外であり、雇用主がその子どもの学校教育の記録を維持しており、かつその子どもが読み書き可能で定期的に学校に通っている限り、16歳未満の子どもが労働に従事することを許容しているからである。これらの法律上のギャップを理由に、いかなる年齢の子どもも児童労働の被害を受ける可能性がある。ディーセント・ワーク法は15歳未満の子どもがフルタイムで働くのを禁じているが、この年齢の子どもがパートタイム雇用に従事することは妨げていない。

雇用主は、禁じられている労働形態に子どもに従事させる前に労働省から許可を取得しなければならないと法律で定められている。同省は、このような許可が要求又は発行されたかどうかに関する統計を提供しなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、18歳未満の子どもが危険な労働に従事することを禁じているが、危険な労働の一覧を公表しておらず、依然として子どもたちは特定の分野で危険な労働の被害を受けやすかった。児童労働法のこの最低年齢規定に違反する雇用主、及びこの最低年齢規定に違反する親又は保護者は同法により罰せられる。同法によると「子どもを性的虐待、禁じられた児童労働、又は子どもの幸福を危険にさらすその他の行為にさらすあらゆる行為又は他の人との共謀に関与する親、介護者又は保護者は第2級重罪の有罪となる。」

児童労働に関する国家委員会（National Commission on Child Labor : NACOMAL）は、児童労働に関する法律及び政策の執行に責任を負うが、効果的に執行しなかった。児童労働を監視し対処するために労働検査官が任命されたが、人員及び資源が不足していた。政府は、最悪の形態の児童労働の排除のための国家運営委員会（National Steering Committee for the Elimination of the Worst Forms of Child Labor）（国家児童労働委員会：National Child Labor Committee）に児童労働の訴追申立のための調査及び付託を委任した。同委員会は労働省の児童労働事務局（NACOMAL に含まれる）、法務省の人権保護部門、ジェンダー・子ども・社会保護省の人権部門、及び警察の女性及び子どもの保護部門で構成される。何らかの検査又は改善があったかどうかは不明であった。国家児童労働委員会は定期的に会議を開催しており、それぞれの活動の調整は依然として重大な問題であった。2019年、政府は「*最悪の形態の児童労働の排除に関する国家活動計画（National Action Plan on the Elimination of the Worst Forms of Child Labor）*」を公表した。政府は、その規定を実施するための具体的な財源を特定しておらず、資金援助コミュニティが児童労働排除のための総予算の59%に寄与することを期待した。

児童労働はほぼ全ての経済部門で蔓延していた。都心部では、子どもが市場で店番をし、道端で商品を売り歩いて親を手伝った。小規模植林地や私営農場で子どもたちがゴムを採取し、銼や酸の使用といった危険な状況にさらされているという報告もあった。また、岩の破碎や、重たい物を運ぶことが要求される労働など、健康面や安全面で危害を加える可能性のあるその他の状況でも子どもたちは働いていた。子どもたちは重い物や危険な化学薬品にさらされるダイヤモンドの沖積鉱床や金鉱で危険な労働に就いていた。さらに子どもたちは農業、狩猟、漁業にも従事していた。モンロビア市では、親又は保護者により農村コミュニティから送られた後、家事奉公をしている子ども、特に女子もいた。自動車販売店で働いている子どもの報告もあった。

「<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>」で公開されている米国労働省の「*最悪の形態の児童労働に関する所見（Findings on the Worst Forms of Child Labor）*」を参照のこと。

d. 雇用又は職業に関する差別

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、人種、宗教、国籍、肌の色、性別、障害、年齢、性的指向又は性同一性、若しくは HIV/AIDS の状態に基づく差別を禁じている。法律は、難民又は無国籍の状態には対処していない。法律は、同一労働に対する同一賃金を命じているが、政府はこの法律を効果的に執行しなかった。

雇用及び職業における差別は、ジェンダー、障害、HIV 陽性、性的指向、及び性同一性に関して発生し、女性は、農村地域の家庭外での雇用を妨げる文化的伝統に基づく経済的差別を経験した。事例証拠は、女性の賃金が男性の賃金を下回ることを示していた。LGBTI の人たちや障害者は雇用差別に直面し、障害者は職場へのアクセスや職場設備において困難に直面した（第 6 節参照）。

e. 受入可能な労働条件

法律は、未熟練労働者及びフォーマル部門の労働者の最低賃金を定めている。法律は、インフォーマル部門の労働者が法定最低賃金よりも高い賃金を交渉で決めることを許容している。

最低賃金は、世界銀行（World Bank）の貧困所得水準を上回った。最低賃金を支払われた多くの家族は、自耕自足農場や小規模販売、物乞いなどもしていた。

法律は、週 6 日、計 48 時間の労働と、5 時間毎に 1 時間の休憩を取ることを定めている。法律は、通常の労働時間を、合意した期間は平均 53 時間まで、及び季節産業の労働者については 56 時間まで団体協約により延長してもよいと定めている。法律は残業手当を定めており、過度の強制的な残業を禁じている。

法律は、最低 1 年に 1 週間の有給休暇、退職金、安全衛生基準を定めている。この基準は最新のものであり、意図する産業にとっては適切である。労働者は、雇用を危うくすることなく健康又は安全を危険にさらす状況から脱することができず、当局はこの状況において被雇用者を効果的に保護しなかった。特定の産業カテゴリーについては、法律は、安全衛生管理者を雇用し、職場に安全衛生委員会を設立することを要求している。

政府は、全ての部門において法律を効果的に執行しなかった。労働省の労働検査部は、フォーマル部門における政府が制定した賃金、労働時間、安全衛生基準を執行することに責任を負うが、インフォーマル部門には監視及び執行の制度がない。政府は法令順守を執行するための十分な人数の労働検査官を雇用しなかった。違反に対する罰則は、同様の犯罪に対する罰則と釣り合っていない。2019 年 4 月及び 9 月、労働省、リベリア税務局（Liberia Revenue Authority）、リベリア入国管理局（Liberia Immigration Service）、及び国家社会安全保障福祉事業団（National Social Security and Welfare Corporation）は、雇用主がディーセント・ワーク法及び他の全ての法律を順守していることを確認するため合同全国労働検査を実施し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。監視員は、労働検査官が法令順守を証明するために賄賂を要求して受け取り、労働視察団は個々の検査数又は違反数を追跡していないと報告した。

ほとんどの市民はフォーマル部門で仕事を見つけることができなかったため、正式な労働法及び労働保護の恩恵を受けなかった。大多数の市民（推定 80%）はほとんど規制されていないインフォーマル部門で働いており、そこでは大きく変動し、しばしば過酷な労働条件に直面した。

インフォーマル部門の労働者には、岩石破碎職人、採鉱職人、農業従事者、ほとんどの市場販売人、露天商、家内労働者などが含まれた。ダイヤモンド及び金鉱山では、身体的な危険及び劣悪な労働条件に加えて、産業が規制されておらず、鉱山労働者は依然として搾取的なブローカー、密売人、仲介人の被害を受けやすかった。金の不法採掘は国中に蔓延しており、安全上の深刻なリスクをもたらし、その結果毎年数人が死亡した。（2020 年）12 月 11 日、3 人の不法金鉱労働者の遺体が、ボン郡ココヤハ法定地区（Kokoyah Statutory District）のデビッド・ディーン・タウン（David Dean Town）にある崩落した坑道から収容された。ボン郡の地域土地及び鉱山検査官は、フロント・ページ・アフリカ紙に対し、このデビッド・ディーン・タウンの不法鉱業地で 10 人以上の不法鉱山労働者が生き埋めになったとみられると述べた。